

令和 7 年度

宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

宇都宮市監査委員

宮 監 第 1 7 4 号
令和8年8月10日

宇都宮市長 佐 藤 栄 一 様

宇都宮市監査委員 菊 池 康 夫

同 鈴 木 公 泉

同 金 沢 力

同 黒 子 英 明

令和7年度宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和8年7月1日付けで審査に付された、令和7年度における宇都宮市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を宇都宮市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査における主眼とする事項	1
3 審査の主な実施内容	1
4 審査の実施場所及び日程	1

一般会計・特別会計決算審査

1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 歳入の概況	5
(4) 歳出の概況	5
2 一般会計決算状況	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	22
3 特別会計決算状況	32
(1) 国民健康保険特別会計	32
(2) 介護保険特別会計	34
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	36
(4) 後期高齢者医療特別会計	37
(5) 競輪特別会計	38
(6) 駐車場特別会計	39
(7) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計	40
(8) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計	41
(9) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計	42
(10) 育英事業特別会計	44
4 財産に関する調書	46
(1) 公有財産	47
(2) 物品	47
(3) 債権	47
(4) 基金	47
5 財政指標	49
6 総括	51
(1) 一般会計の概況	51
(2) 特別会計の概況	51
(3) 財産に関する調書の概況	51
(4) 財政指標の概況	51
7 審査の結果及び意見	51
(1) 審査の結果	51
(2) 意見	52

基金運用状況審査

1	審査の対象	53
2	審査における主眼とする事項	53
3	審査の主な実施内容	53
4	審査の実施場所及び日程	53
5	基金運用の概況	53
(1)	土地開発基金	53
(2)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	53
(3)	美術品等収集基金	53
6	審査の結果及び意見	54
(1)	審査の結果	54
(2)	意見	54

凡 例

本書において「年度末」とは、原則として当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）である。ただし、これ以外の日を指す場合には、その都度注記した。

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 前年度との比較は、原則として項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「△」・・・・・・ 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」・・・・・・ 全額増の割合を表す。
 - 「皆減」・・・・・・ 全額減の割合を表す。
 - 「＊」・・・・・・ 1,000 パーセント以上の割合を表す。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度宇都宮市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度宇都宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度宇都宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度宇都宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度宇都宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度宇都宮市競輪特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和7年度宇都宮市駐車場特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和7年度宇都宮市鶴田第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和7年度宇都宮市宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和7年度宇都宮市岡本駅西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和7年度宇都宮市育英事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は法令に準拠して作成され、それらの計数は証書類と一致し、誤りはないか確認した。
- (2) 予算の執行は、法令に基づき適正に行われているか審査した。

審査に当たっては、関係部局に質問をし、資料の提出や説明を求めるとともに、定例監査及び現金出納検査の結果を参考とした。

なお、有価証券等については、令和8年4月20日に実査及び確認を行った。

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和8年7月2日から同月24日まで

本 審 査 令和8年7月27日から同月30日まで

一般会計・特別会計決算審査

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和7年度の一般会計の歳入決算額は2,537億円余、歳出決算額は2,446億円余であり、前年度と比較し歳入は110億円余、歳出は81億円余増加している。

主な要因は、次のとおりである。

歳入については、令和6年度において定額減税の実施による個人市民税の減収分などを補填するため一時的に増加した地方特例交付金が減少したものの、賃金上昇などに伴う給与所得の増により個人市民税が増加したことなどにより市税が増加したことなどによるものである。

歳出については、定額減税の実施に伴う事業費の減少などにより総務費が減少したものの、児童手当が拡充されたことに伴う児童手当費の増加などにより民生費が増加したことや、東部総合公園の整備に伴う公園緑地整備費の増加などにより土木費が増加したことなどによるものである。

次に、10の特別会計合計の歳入決算額は1,376億円余、歳出決算額は1,361億円余であり、前年度と比較し歳入は99億円余、歳出は102億円余増加している。

主な要因は、次のとおりである。

歳入については、宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計において国庫支出金及び市債が減少したものの、競輪特別会計において事業収入が増加したことなどによるものである。

歳出については、宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計において土地区画整理事業費が減少したものの、競輪特別会計において事業費が増加したことや、介護保険特別会計において保険給付費が増加したことなどによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた決算の状況は、歳入決算額は3,913億円余、歳出決算額は3,807億円余であり、前年度と比較し歳入は209億円余、歳出は184億円余増加している。

事業の執行においては、「中期財政計画」を踏まえた健全な財政運営を基本とし、物価高騰などに対応しながら、魅力や活力、存在感を高め、新たなまちづくりの担い手の増加や企業の定着に繋がる好循環を生み出すまちの実現に資する取組を展開し、夢や希望がかなうまち「スーパースマートシティ」の具現化・深化を果たすため、小中学校・保育施設等の給食費への支援をはじめとした「本市の活力の源である「人」づくりの推進」や、総合的な治水・雨水対策などによる「安全・安心なまちづくりの推進」など、50年、100年先も発展し続ける都市を実現するための「未来への投資」となる各種施策・事業に積極的に取り組んでいる。

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算規模

区 分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
歳 入	予算現額	374,312,808	△ 8.3	385,613,927	3.0	402,728,092	4.4
	収入済額	361,499,368	△ 7.0	370,369,029	2.5	391,332,318	5.7
	収入率	96.6	-	96.0	-	97.2	-
歳 出	予算現額	374,312,808	△ 8.3	385,613,927	3.0	402,728,092	4.4
	支出済額	353,301,445	△ 7.1	362,348,162	2.6	380,771,024	5.1
	支出率	94.4	-	94.0	-	94.5	-

歳入の収入済額は 391,332,318千円であり、予算現額に対する収入率は 97.2%である。
収入済額を前年度と比較すると 20,963,289千円（ 5.7%）増加している。

歳出の支出済額は 380,771,024千円であり、予算現額に対する支出率は 94.5%である。
支出済額を前年度と比較すると 18,422,862千円（ 5.1%）増加している。

収入済額及び支出済額には、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額が計上されている。この重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額の推移は、次表のとおりである。

重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳 入	収入済額	361,499,368	△ 7.0	370,369,029	2.5	391,332,318	5.7
	重複額	12,709,567	△ 1.3	13,377,064	5.3	14,033,993	4.9
	差引収入済額	348,789,801	△ 7.1	356,991,965	2.4	377,298,325	5.7
歳 出	支出済額	353,301,445	△ 7.1	362,348,162	2.6	380,771,024	5.1
	重複額	12,709,567	△ 1.3	13,377,064	5.3	14,033,993	4.9
	差引支出済額	340,591,877	△ 7.3	348,971,098	2.5	366,737,031	5.1

歳入の差引収入済額は 377,298,325千円であり、前年度と比較すると 20,306,360千円（ 5.7%）増加している。

歳出の差引支出済額は 366,737,031千円であり、前年度と比較すると 17,765,933千円（ 5.1%）増加している。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算収支

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額		361,499,368	△ 7.0	370,369,029	2.5	391,332,318	5.7
歳出総額		353,301,445	△ 7.1	362,348,162	2.6	380,771,024	5.1
歳入歳出差引額		8,197,923	△ 0.0	8,020,867	△ 2.2	10,561,295	31.7
翌年度へ繰り越すべき財源		3,319,515	△ 2.9	3,054,065	△ 8.0	4,857,735	59.1
実質収支額		4,878,408	2.0	4,966,802	1.8	5,703,559	14.8
基金繰入額		2,208,119	23.6	2,058,300	△ 6.8	2,395,568	16.4

歳入歳出差引額は 10,561,295千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 4,857,735千円を差し引いた実質収支額は 5,703,559千円である。これを前年度と比較すると 736,757千円（ 14.8%）増加している。

なお、実質収支額のうち、一般会計については、2,300,000千円を財政調整基金に積み立てし、特別会計については、介護保険特別会計において 95,568千円を介護給付基金に積み立てている。

(3) 歳入の概況

一般会計と特別会計を合わせた収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	374,312,808	△ 8.3	385,613,927	3.0	402,728,092	4.4
調定額	370,767,651	△ 7.8	379,754,802	2.4	401,160,823	5.6
収入済額	361,499,368	△ 7.0	370,369,029	2.5	391,332,318	5.7
不納欠損額	679,251	△ 23.7	690,820	1.7	734,451	6.3
収入未済額	8,659,704	△ 31.2	8,765,903	1.2	9,178,174	4.7
予算現額に対する収入率	96.6	—	96.0	—	97.2	—
調定額に対する収入率	97.5	—	97.5	—	97.5	—

収入済額は 391,332,318千円であり、予算現額に対する収入率は 97.2%、調定額に対する収入率は 97.5%である。

(4) 歳出の概況

一般会計と特別会計を合わせた支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	374,312,808	△ 8.3	385,613,927	3.0	402,728,092	4.4
支出済額	353,301,445	△ 7.1	362,348,162	2.6	380,771,024	5.1
翌年度繰越額	10,680,549	△ 33.8	12,113,462	13.4	11,286,097	△ 6.8
不用額	10,330,815	△ 12.4	11,152,303	8.0	10,670,971	△ 4.3
予算現額に対する支出率	94.4	—	94.0	—	94.5	—

支出済額は 380,771,024千円であり、予算現額に対する支出率は 94.5%である。

翌年度繰越額は 11,286,097千円であり、前年度と比較すると 827,365千円（6.8%）減少している。なお、繰越明許費繰越額は、物価高騰対策給付金給付事業の繰越額が増加したものの、定額減税補足給付金支給事業及び小幡・清住土地区画整理事業の繰越額が減少したことにより前年度と比較すると 897,614千円（7.6%）減少している。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	236,885,926	△ 10.7	242,716,210	2.5	253,726,729	4.5
歳出総額	230,699,922	△ 10.9	236,437,643	2.5	244,627,328	3.5
歳入歳出差引額	6,186,004	△ 6.5	6,278,567	1.5	9,099,402	44.9
翌年度へ繰り越すべき財源	3,002,472	△ 6.9	2,762,516	△ 8.0	4,542,121	64.4
実質収支額	3,183,532	△ 6.0	3,516,052	10.4	4,557,281	29.6
基金繰入額	1,700,000	0.0	1,800,000	5.9	2,300,000	27.8

一般会計の歳入総額は 253,726,729千円であり、前年度と比較すると 11,010,519千円（4.5%）増加している。

歳出総額は 244,627,328千円であり、前年度と比較すると 8,189,685千円（3.5%）増加している。

歳入歳出差引額は 9,099,402千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 4,542,121千円を差し引いた実質収支額は 4,557,281千円である。これを前年度と比較すると 1,041,229千円（29.6%）増加している。

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の収入状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	247,683,912	△ 12.0	255,333,870	3.1	263,033,091	3.0
調定額	242,243,417	△ 11.5	248,585,965	2.6	260,192,840	4.7
収入済額	236,885,926	△ 10.7	242,716,210	2.5	253,726,729	4.5
不納欠損額	237,372	35.5	213,477	△ 10.1	251,170	17.7
収入未済額	5,157,788	△ 35.6	5,692,697	10.4	6,254,267	9.9
予算現額に対する収入率	95.6	-	95.1	-	96.5	-
調定額に対する収入率	97.8	-	97.6	-	97.5	-

収入済額は 253,726,729千円であり、予算現額に対する収入率は 96.5%である。

収入済額の主なものは、市税 101,250,488千円、国庫支出金 56,070,783千円、諸収入 21,127,951千円、県支出金 18,666,445千円、地方消費税交付金 15,296,353千円及び市債 14,521,300千円である。

収入済額を前年度と比較すると 11,010,519千円（4.5%）増加している。これは主に、定額減税減収補填特例交付金の減により地方特例交付金が 2,446,838千円（83.3%）減少したものの、令和6年度から実施した定額減税の対象が縮小したことや、賃金上昇などに伴う給与所得の増による個人市民税の増、償却資産において、製造業等を中心とした設備投資の増による固定資産税の増により市税が 5,709,667千円（6.0%）、東部総合

公園の整備に伴う公園緑地債やスケートセンター及び北西部地域体育施設の整備に伴うスポーツ施設整備債の増により市債が 3,038,000千円（26.5%）、令和6年度の児童手当の制度改正により支給対象となる児童数が増加したことに伴う児童手当負担金の増により国庫支出金が 2,782,017千円（5.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 251,170千円の主なものは、市税 163,681千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 37,693千円（17.7%）増加している。これは主に、市税の不納欠損額が 10,966千円（6.3%）減少したものの、諸収入の不納欠損額が 48,659千円（128.7%）増加したことによることによるものである。

収入未済額 6,254,267千円の主なものは、国庫支出金 2,732,455千円、市税 1,723,043千円及び県支出金 1,197,162千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 561,570千円（9.9%）増加している。これは主に、県支出金の収入未済額が 841,635千円（236.7%）増加したことによるものである。

財源別の収入済額の推移は、次表のとおりである。

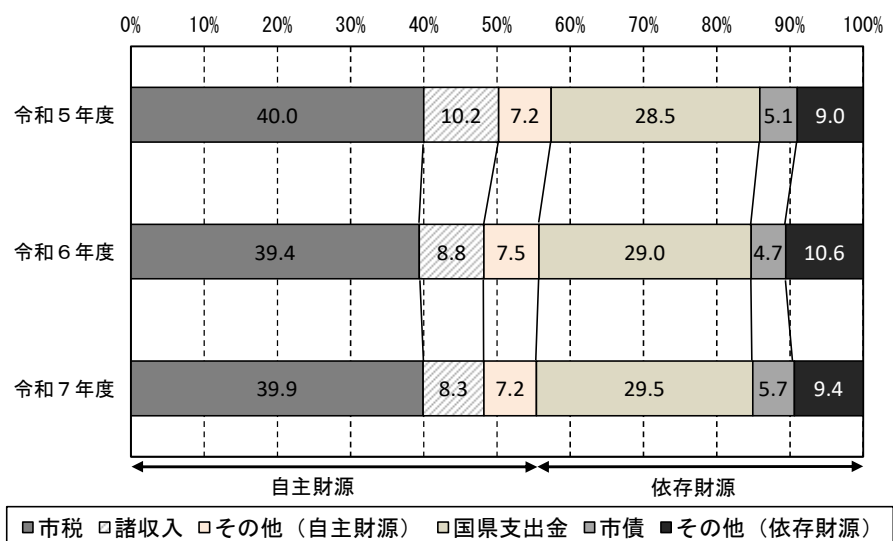
財源別収入済額

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
自主財源	135,763,673	57.3	△ 0.7	135,032,788	55.6	△ 0.5	140,596,124	55.4	4.1
市税	94,740,090	40.0	1.7	95,540,821	39.4	0.8	101,250,488	39.9	6.0
諸収入	24,051,894	10.2	5.3	21,239,059	8.8	△ 11.7	21,127,951	8.3	△ 0.5
その他	16,971,689	7.2	△ 18.1	18,252,908	7.5	7.5	18,217,685	7.2	△ 0.2
依存財源	101,122,253	42.7	△ 21.4	107,683,422	44.4	6.5	113,130,605	44.6	5.1
国県支出金	67,595,714	28.5	△ 13.0	70,478,188	29.0	4.3	74,737,228	29.5	6.0
市債	12,146,200	5.1	△ 55.3	11,483,300	4.7	△ 5.5	14,521,300	5.7	26.5
その他	21,380,339	9.0	△ 10.4	25,721,934	10.6	20.3	23,872,077	9.4	△ 7.2
合 計	236,885,926	100.0	△ 10.7	242,716,210	100.0	2.5	253,726,729	100.0	4.5

自主財源は 140,596,124千円であり、前年度と比較すると 5,563,336千円（4.1%）増加している。自主財源が収入総額に占める割合は 55.4%で、前年度と比較して 0.2ポイント下回った。

依存財源は 113,130,605千円で、前年度と比較すると 5,447,183千円（5.1%）増加している。

財源別収入済額の構成比



イ 款別の収入状況

5款 市税

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市税の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	93,911,000	1.5	95,142,000	1.3	100,495,000	5.6
調定額	96,636,653	1.7	97,423,609	0.8	103,097,953	5.8
収入済額	94,740,090	1.7	95,540,821	0.8	101,250,488	6.0
不納欠損額	193,400	34.7	174,647	△ 9.7	163,681	△ 6.3
収入未済額	1,740,697	0.1	1,744,509	0.2	1,723,043	△ 1.2
予算現額に対する収入率	100.9	－	100.4	－	100.8	－
調定額に対する収入率	98.0	－	98.1	－	98.2	－

収入済額は 101,250,488千円であり、調定額に対する収入率は 98.2%（現年課税分が 99.2%，滞納繰越分が 37.3%）である。

収入済額を前年度と比較すると 5,709,667千円（ 6.0%）増加している。これは主に、令和 6 年度から実施した定額減税の対象が縮小したことや、賃金上昇などに伴う給与所得の増により個人市民税が 4,384,102千円（ 13.0%）、償却資産において、製造業等を中心とした設備投資の増により固定資産税が 1,053,831千円（ 2.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 163,681千円を前年度と比較すると 10,966千円（ 6.3%）減少している。

収入未済額 1,723,043千円を前年度と比較すると 21,466千円（ 1.2%）減少している。

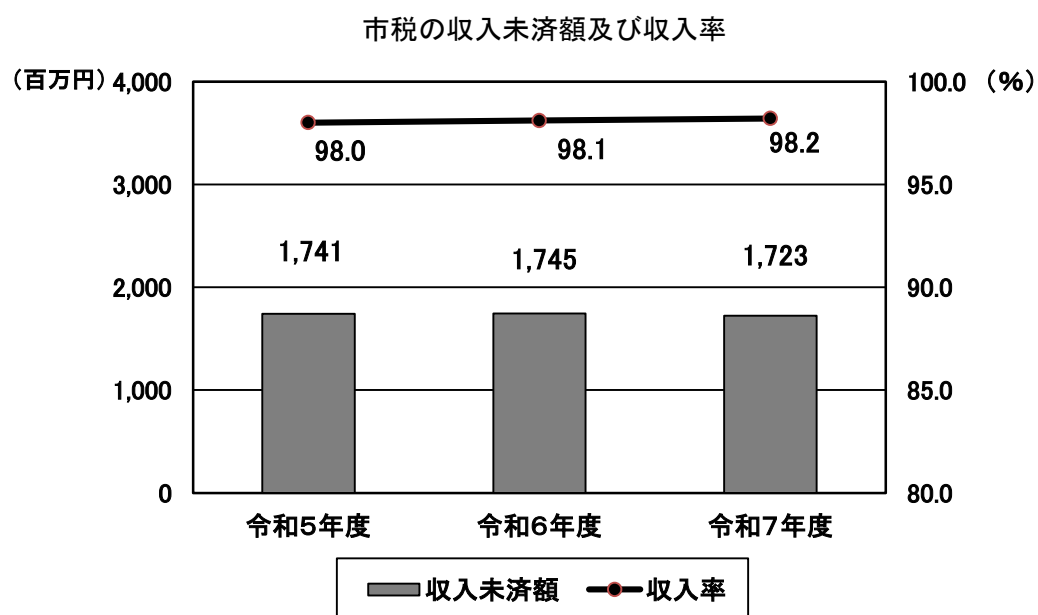
税目別の収入状況は、次表のとおりである。

令和 7 年度の税目別収入状況

税 目	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入済額(千円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	対予算現額 収入率(%)	対調定額 収入率(%)
市民税	47,105,714	48,451,583	47,629,857	82,272	773,125	101.1	98.3
個人	37,884,990	38,779,349	37,980,760	71,668	731,244	100.3	97.9
法人	9,220,724	9,672,234	9,649,096	10,604	41,881	104.6	99.8
固定資産税	38,714,698	39,610,970	38,795,398	64,149	755,971	100.2	97.9
固定資産税	38,587,011	39,483,487	38,667,916	64,149	755,971	100.2	97.9
国有資産等所在 市町村交付金	127,687	127,483	127,483	0	0	99.8	100.0
軽自動車税	1,445,567	1,540,303	1,483,801	6,170	50,579	102.6	96.3
たばこ税	3,796,481	3,863,288	3,863,288	0	0	101.8	100.0
鉱産税	15	12	12	0	0	82.7	100.0
入湯税	32,850	33,272	33,272	0	0	101.3	100.0
事業所税	3,735,193	3,781,580	3,771,439	0	10,141	101.0	99.7
都市計画税	5,664,482	5,816,944	5,673,421	11,089	133,226	100.2	97.5
合 計	100,495,000	103,097,953	101,250,488	163,681	1,723,043	100.8	98.2

市税の収納について、これまでの各種媒体による広報に加え、デジタル広告及び市公式LINEによる税情報の発信や口座振替のWEB申込みを昨年度に引き続き実施することにより、納期内納付を推進した。

滞納整理においては、納付案内センターによる納付勧奨、預貯金調査電子照会システムを活用した早期財産調査の実施、年5回の収納率向上月間による文書催告・給与照会・休日納税相談窓口・訪問等の一体的かつ集中的な実施、現年度に特化した早期滞納整理の実施などに取り組み、特に滞納繰越分については、高額困難案件に対する重点的な取組の実施や預金差押の一部電子化により、迅速かつ徹底した滞納整理を実施した。これらの取組の結果、調定額に対する収入率は過去最高の98.2%となり、前年度を0.1ポイント上回った。



10款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,357,000	△ 1.8	1,383,000	1.9	1,384,602	0.1
調定額	1,350,358	1.0	1,360,205	0.7	1,376,559	1.2
収入済額	1,350,358	1.0	1,360,205	0.7	1,376,559	1.2
予算現額に対する収入率	99.5	－	98.4	－	99.4	－
調定額に対する収入率	100.0	－	100.0	－	100.0	－

収入済額 1,376,559千円の内訳は、自動車重量譲与税 984,736千円、地方揮発油譲与税 296,375千円及び森林環境譲与税 95,448千円である。

収入済額を前年度と比較すると 16,354千円（1.2%）増加している。これは主に、地方揮発油譲与税が 16,320千円（5.2%）減少したものの、自動車重量譲与税が 27,806千円（2.9%）増加したことによるものである。

15款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

利子割交付金の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	21,000	△ 22.2	44,000	109.5	157,000	256.8
調定額	21,089	△ 12.0	33,848	60.5	159,977	372.6
収入済額	21,089	△ 12.0	33,848	60.5	159,977	372.6
予算現額に対する収入率	100.4	－	76.9	－	101.9	－
調定額に対する収入率	100.0	－	100.0	－	100.0	－

収入済額は 159,977千円であり、前年度と比較すると 126,129千円（ 372.6%）増加している。

16款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

配当割交付金の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	638,000	61.5	500,000	△ 21.6	734,000	46.8
調定額	489,536	5.7	681,818	39.3	697,412	2.3
収入済額	489,536	5.7	681,818	39.3	697,412	2.3
予算現額に対する収入率	76.7	－	136.4	－	95.0	－
調定額に対する収入率	100.0	－	100.0	－	100.0	－

収入済額は 697,412千円であり、前年度と比較すると 15,594千円（ 2.3%）増加している。

17款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	427,000	0.9	1,079,000	152.7	1,245,000	15.4
調定額	566,875	64.6	969,129	71.0	1,124,860	16.1
収入済額	566,875	64.6	969,129	71.0	1,124,860	16.1
予算現額に対する収入率	132.8	－	89.8	－	90.4	－
調定額に対する収入率	100.0	－	100.0	－	100.0	－

収入済額は 1,124,860千円であり、前年度と比較すると 155,731千円（ 16.1%）増加している。

18款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

法人事業税交付金の収入状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,349,000	△ 1.7	1,390,000	3.0	1,435,000	3.2
調定額	1,310,177	△ 9.1	1,529,153	16.7	1,456,346	△ 4.8
収入済額	1,310,177	△ 9.1	1,529,153	16.7	1,456,346	△ 4.8
予算現額に対する収入率	97.1	－	110.0	－	101.5	－
調定額に対する収入率	100.0	－	100.0	－	100.0	－

これは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴い、法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として令和2年度に創設された交付金である。

収入済額は1,456,346千円であり、前年度と比較すると72,807千円（4.8%）減少している。

19款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方消費税交付金の収入状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	14,700,000	9.3	13,936,000	△ 5.2	15,065,000	8.1
調定額	13,517,863	△ 0.6	14,164,439	4.8	15,296,353	8.0
収入済額	13,517,863	△ 0.6	14,164,439	4.8	15,296,353	8.0
予算現額に対する収入率	92.0	－	101.6	－	101.5	－
調定額に対する収入率	100.0	－	100.0	－	100.0	－

収入済額は15,296,353千円であり、前年度と比較すると1,131,914千円（8.0%）増加している。

20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	132,000	△ 0.8	125,000	△ 5.3	122,000	△ 2.4
調定額	121,642	2.7	121,974	0.3	123,002	0.8
収入済額	121,642	2.7	121,974	0.3	123,002	0.8
予算現額に対する収入率	92.2	－	97.6	－	100.8	－
調定額に対する収入率	100.0	－	100.0	－	100.0	－

収入済額は 123,002千円であり、前年度と比較すると 1,028千円（0.8%）増加している。

32款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

環境性能割交付金の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	126,000	△ 30.8	190,000	50.8	187,000	△ 1.6
調定額	164,658	23.5	183,975	11.7	182,965	△ 0.5
収入済額	164,658	23.5	183,975	11.7	182,965	△ 0.5
予算現額に対する収入率	130.7	－	96.8	－	97.8	－
調定額に対する収入率	100.0	－	100.0	－	100.0	－

収入済額は 182,965千円であり、前年度と比較すると 1,010千円（0.5%）減少している。

35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	139,000	0.7	139,000	0.0	138,000	△ 0.7
調定額	137,725	△ 1.1	137,567	△ 0.1	138,806	0.9
収入済額	137,725	△ 1.1	137,567	△ 0.1	138,806	0.9
予算現額に対する収入率	99.1	－	99.0	－	100.6	－
調定額に対する収入率	100.0	－	100.0	－	100.0	－

収入済額は 138,806千円であり、前年度と比較すると 1,239千円（0.9%）増加している。

37款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方特例交付金の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	549,429	△ 5.9	2,932,558	433.7	488,000	△ 83.4
調定額	566,156	△ 4.5	2,938,189	419.0	491,351	△ 83.3
収入済額	566,156	△ 4.5	2,938,189	419.0	491,351	△ 83.3
予算現額に対する収入率	103.0	－	100.2	－	100.7	－
調定額に対する収入率	100.0	－	100.0	－	100.0	－

収入済額は 491,351千円であり、前年度と比較すると 2,446,838千円（83.3％）減少している。これは、定額減税の実施に伴う個人市民税の減収分などの補填のための地方特例交付金が 2,437,102千円（83.6％）、中小事業者等が所有する償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置の適用件数の減により新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 9,736千円（40.3％）、それぞれ減少したことによるものである。

40款 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,746,021	△ 50.5	3,170,000	15.4	2,395,134	△ 24.4
調定額	3,059,770	△ 45.4	3,542,898	15.8	2,768,593	△ 21.9
収入済額	3,059,770	△ 45.4	3,542,898	15.8	2,768,593	△ 21.9
予算現額に対する収入率	111.4	－	111.8	－	115.6	－
調定額に対する収入率	100.0	－	100.0	－	100.0	－

収入済額 2,768,593千円の内訳は、普通交付税 1,895,134千円及び特別交付税 873,459千円である。

収入済額を前年度と比較すると 774,305千円（21.9％）減少している。これは主に、市町村民税所得割や固定資産税などの増加による収入額の増加が、高齢者保健福祉費や社会福祉費などの個別算定経費の増や包括算定経費の増による需要額の増加を上回ったため、普通交付税が 767,647千円（28.8％）減少したことによるものである。

45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	80,000	0.0	80,000	0.0	80,000	0.0
調定額	63,952	△ 12.0	58,739	△ 8.2	55,853	△ 4.9
収入済額	63,952	△ 12.0	58,739	△ 8.2	55,853	△ 4.9
予算現額に対する収入率	79.9	－	73.4	－	69.8	－
調定額に対する収入率	100.0	－	100.0	－	100.0	－

収入済額は 55,853千円であり、前年度と比較すると 2,886千円（4.9％）減少している。

50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,747,561	12.7	1,080,900	△ 38.1	1,237,734	14.5
調定額	1,699,437	9.9	1,012,833	△ 40.4	1,276,487	26.0
収入済額	1,675,774	10.9	996,718	△ 40.5	1,269,028	27.3
不納欠損額	1,800	0.7	593	△ 67.1	310	△ 47.7
収入未済額	21,862	△ 33.4	15,521	△ 29.0	7,148	△ 53.9
予算現額に対する収入率	95.9	—	92.2	—	102.5	—
調定額に対する収入率	98.6	—	98.4	—	99.4	—

収入済額 1,269,028千円は全額が負担金であり、この主なものは保育費扶養者負担金 619,259千円、ごみ処理施設費負担金 220,366千円及びL R T事業費負担金 211,241千円である。

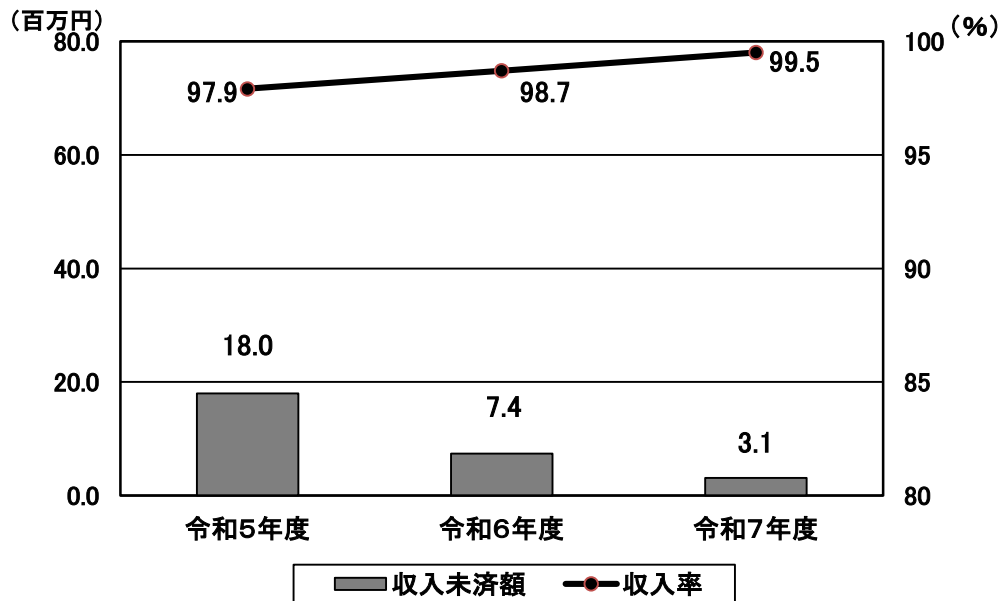
収入済額を前年度と比較すると 272,310千円（27.3%）増加している。これは主に、宇都宮ライトレール株式会社からのL R Tの重要部検査に係る負担金が皆増したことなどによりL R T事業費負担金が 201,457千円（2,059.1%）、下野市及び上三川町からの負担金の増によりごみ処理施設費負担金が 32,975千円（17.6%）、保護者の所得水準が全体的に上昇し、より高い階層区分が適用される世帯の増に伴い保育費扶養者負担金が 23,488千円（3.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 310千円の主なものは、保育費扶養者負担金 258千円である。

収入未済額 7,148千円の内訳は、保育費扶養者負担金 3,086千円及び老人ホーム入所者負担金 4,062千円であり、収入未済額を前年度と比較すると 8,373千円（53.9%）減少しており、これは主に、保育費扶養者負担金が 4,333千円（58.4%）減少したことによるものである。

保育費扶養者負担金の収納については、児童手当から直接徴収する約束を取り交わすことにより分割納付で支払うことの意識付けに繋がったことや、案内チラシを用いて児童手当からの直接徴収を促進したこと、早い段階で滞納者と接触を図り催告書の送付を行ったこと、コンビニ収納及びキャッシュレス決済等による納付環境の整備などの様々な取組に加え、新たに、納付案内センターによる電話催告の導入により、調定額に対する収入率は 99.5%（現年度分 99.8%、過年度分 48.0%）となり、前年度を 0.8ポイント上回っている。

保育費扶養者負担金の収入未済額及び収入率



55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,989,338	0.7	3,000,758	0.4	2,946,293	△ 1.8
調定額	2,890,233	1.3	2,950,344	2.1	2,911,733	△ 1.3
収入済額	2,875,427	1.2	2,933,619	2.0	2,887,858	△ 1.6
不納欠損額	644	△ 31.1	441	△ 31.5	723	63.9
収入未済額	14,188	69.8	16,302	14.9	23,152	42.0
予算現額に対する収入率	96.2	—	97.8	—	98.0	—
調定額に対する収入率	99.5	—	99.4	—	99.2	—

収入済額 2,887,858千円の内訳は手数料 1,481,449千円、使用料 1,365,455千円及び証紙収入 40,954千円であり、この主なものは一般廃棄物処理手数料 993,550千円、市営住宅使用料 626,365千円、自転車駐車場等使用料 189,762千円及び戸籍住民諸証明等手数料 169,655千円である。

収入済額を前年度と比較すると 45,761千円（1.6%）減少している。これは主に、火葬件数の減により斎場使用料が 14,498千円（14.9%）、手数料の対象となるごみ量の減により一般廃棄物処理手数料が 13,942千円（1.4%）、入居者世帯数の減により市営住宅使用料が 9,747千円（1.5%）、戸籍謄抄本等証明等の交付件数の減により戸籍住民諸証明等手数料が 7,115千円（4.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

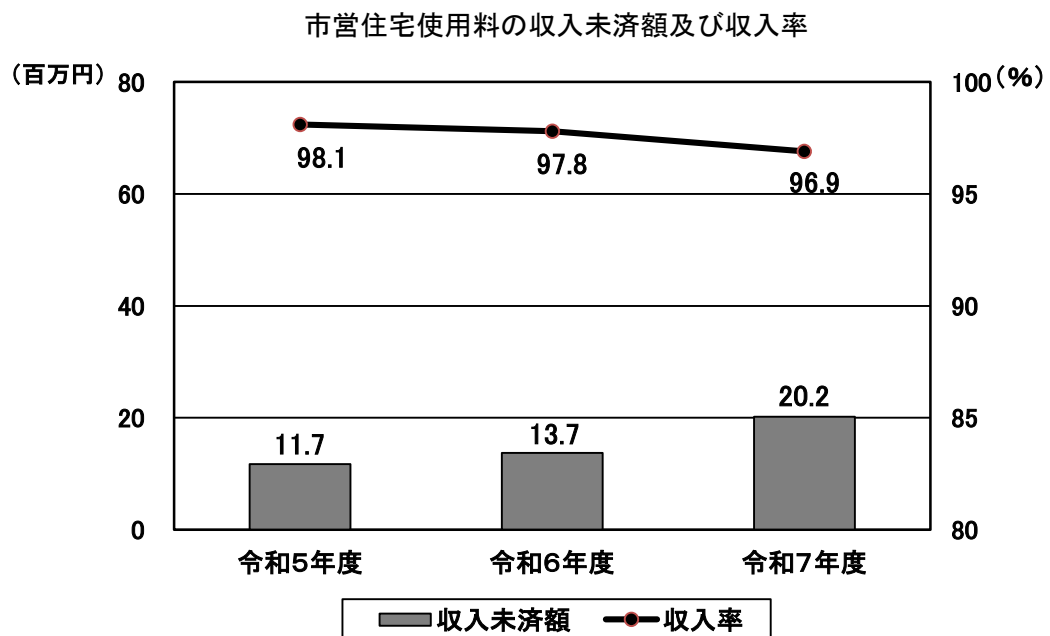
不納欠損額 723千円の主なものは、公園地占用料 346千円及び美術館使用料 256千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 282千円（63.9%）増加している。これは主に市営住宅使用料が 290千円（87.9%）減少したものの、公園地占用料が 346千円（皆増）、美術館使用料が 256千円（皆増）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 23,152千円の主なものは、市営住宅使用料 20,216千円及び墓園共用施設管理手数料 1,428千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 6,850千円（42.0%）増加している。これは主に、市営住宅使用料が 6,538千円（47.8%）増加したことによるものである。

市営住宅使用料の収納については、昨今の物価高騰による家計支出の拡大に伴い、市営住宅使用料の滞納額や支払いが滞る入居者が増加したことにより、調定額に対する収入率は 96.9%（現年度分 98.1%、過年度分 35.1%）と、前年度を 0.9ポイント下回っている。



60款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国庫支出金の収入状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	55,229,806	△ 19.8	57,561,139	4.2	59,603,012	3.5
調定額	54,084,656	△ 19.7	56,248,608	4.0	58,803,239	4.5
収入済額	51,678,739	△ 16.7	53,288,766	3.1	56,070,783	5.2
収入未済額	2,405,917	△ 54.4	2,959,842	23.0	2,732,455	△ 7.7
予算現額に対する収入率	93.6	—	92.6	—	94.1	—
調定額に対する収入率	95.6	—	94.7	—	95.4	—

収入済額 56,070,783千円の内訳は国庫負担金 40,402,521千円，国庫補助金 15,531,526千円及び委託金 136,736千円であり，この主なものは生活保護費負担金 10,676,893千円，保育給付費負担金 9,693,649千円，児童手当負担金 8,686,778千円，障がい者自立支援費負担金 6,950,681千円及び地方創生臨時交付金 4,898,818千円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,782,017千円（5.2%）増加している。これは主に，低所得世帯への給付や子ども加算等の重点支援給付金が完了したことにより地方創生臨時交付金が 2,598,342千円（34.7%）減少したものの，令和6年度の児童手当の制度改正により支給対象となる児童数が増加したことに伴い児童手当負担金が 2,581,570千円（42.3%），物価高対応子育て応援手当支給の実施に伴う補助対象事業費の増により物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が 1,567,875千円（皆増），補助対象事業費の増により公園費補助金が 853,415千円（523.6%），それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 2,732,455千円は，翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額に係る未収入特定財源などである。この主なものは，街路事業費補助金 463,955千円，道路新設改良費補助金 450,336千円，準用河川改修費補助金 310,368千円，土地区画整理費補助金 300,739千円，市街地再開発事業費補助金 252,500千円及び義務教育施設整備費補助金（小学校） 239,924千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 227,387千円（7.7%）減少している。これは主に，街路事業費補助金が 334,430千円（258.2%），地方創生推進交付金が 113,202千円（831.8%），それぞれ増加したものの，土地区画整理費補助金が 614,710千円（67.1%），市街地再開発事業費補助金が 176,142千円（41.1%），それぞれ減少したことによるものである。

65款 県支出金

県支出金の収入状況の推移は，次表のとおりである。

県支出金の収入状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	16,888,844	6.0	17,794,114	5.4	19,094,291	7.3
調定額	16,337,663	1.5	17,544,949	7.4	19,863,607	13.2
収入済額	15,916,974	2.0	17,189,422	8.0	18,666,445	8.6
収入未済額	420,689 △	14.8	355,527 △	15.5	1,197,162	236.7
予算現額に対する収入率	94.2	-	96.6	-	97.8	-
調定額に対する収入率	97.4	-	98.0	-	94.0	-

収入済額 18,666,445千円の内訳は県負担金 12,515,742千円，県補助金 4,622,846千円及び委託金 1,527,857千円であり，この主なものは保育給付費負担金 4,201,790千円，障がい者自立支援費負担金 3,476,196千円，国民健康保険基盤安定負担金 1,359,160千円，児童発達支援費負担金 1,214,264千円及び児童手当負担金 1,001,302千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,477,023千円（8.6%）増加している。これは主

に、児童生徒用１人１台端末の中学生分の更新を実施したことに伴い学校情報環境整備費補助金が 523,554千円（皆増）、公定価格の増額改定に伴い保育給付費負担金が 223,937千円（ 5.6%）、障がい福祉サービスの利用者数の増により障がい者自立支援費負担金が 215,818千円（ 6.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 1,197,162千円は翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源である。この主なものは学校情報環境整備費補助金 1,008,110千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 841,635千円（ 236.7%）増加している。これは主に、老人福祉施設整備費補助金が 156,033千円（ 90.7%）減少したものの、学校情報環境整備費補助金が 1,008,110千円（皆増）増加したことによるものである。

70款 財産収入

財産収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

財産収入の収入状況

区 分	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	391,571	△ 49.2	389,089	△ 0.6	498,679	28.2
調定額	401,741	△ 47.7	428,028	6.5	509,003	18.9
収入済額	400,143	△ 47.8	426,430	6.6	507,405	19.0
不納欠損額	0	－	0	－	0	－
収入未済額	1,598	0.0	1,598	0.0	1,598	0.0
予算現額に対する収入率	102.2	－	109.6	－	101.7	－
調定額に対する収入率	99.6	－	99.6	－	99.7	－

収入済額 507,405千円の内訳は財産運用収入 318,275千円及び財産売却収入 189,130千円であり、この主なものは市有地貸付料 189,797千円及び土地売却収入 163,204千円である。

収入済額を前年度と比較すると 80,975千円（ 19.0%）増加している。これは主に、一条中学校跡地利活用事業の地代収入の減により市有地貸付料が 32,972千円（ 14.8%）減少したものの、未利用地売却収入の増により土地売却収入が 50,339千円（ 44.6%）、預金等利子の平均利回りの上昇に伴う運用益の増により財政調整基金利子が 37,780千円（ 201.3%）、減債基金利子が 11,660千円（ 291.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 1,598千円の内訳は、市有建物貸付料 1,223千円及び市有地貸付料 374千円であり、前年度と同額である。

75款 寄附金

寄附金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

寄附金の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	628,457	84.8	999,923	59.1	1,221,712	22.2
調定額	553,725	69.2	767,908	38.7	1,054,132	37.3
収入済額	553,725	69.2	767,908	38.7	1,054,132	37.3
収入未済額	0	-	0	-	0	-
予算現額に対する収入率	88.1	-	76.8	-	86.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 1,054,132千円の主なものは、ふるさと応援一般寄附 749,910千円、スポーツ都市推進費寄附 222,630千円及びふるさと応援特定寄附 75,274千円である。

収入済額を前年度と比較すると 286,224千円（37.3%）増加している。これは主に、宇都宮ブレックス新アリーナに係るプロジェクトに対する寄附件数の増によりスポーツ都市推進費寄附が 221,956千円（32,931.2%）、企業版ふるさと納税の寄附件数の増によりふるさと応援特定寄附が 35,251千円（88.1%）、寄附件数の増によりふるさと応援一般寄附が 27,287千円（3.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

80款 繰入金

繰入金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰入金の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	8,264,049	△ 34.4	12,251,269	48.2	10,577,974	△ 13.7
調定額	6,552,860	△ 28.7	8,642,229	31.9	8,020,695	△ 7.2
収入済額	6,552,860	△ 28.7	8,642,229	31.9	8,020,695	△ 7.2
予算現額に対する収入率	79.3	-	70.5	-	75.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 8,020,695千円の内訳は基金繰入金 7,691,886千円及び他会計繰入金 328,809千円であり、この主なものは財政調整基金繰入金 5,500,000千円、退職手当基金繰入金 961,966千円、減債基金繰入金 500,000千円及び公共施設等整備基金繰入金 500,000千円である。

収入済額を前年度と比較すると 621,534千円（7.2%）減少している。これは主に、財政調整基金繰入金が 1,500,000千円（37.5%）増加したものの、公共施設等整備基金繰入金が 1,100,000千円（68.8%）、退職手当基金繰入金が 501,393千円（34.3%）、減債基金繰入金が 500,000千円（50.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

85款 繰越金

繰越金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰越金の収入状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,913,760	△ 19.2	4,486,004	△ 8.7	4,478,567	△ 0.2
調定額	4,913,760	△ 19.2	4,486,004	△ 8.7	4,478,567	△ 0.2
収入済額	4,913,760	△ 19.2	4,486,004	△ 8.7	4,478,567	△ 0.2
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 4,478,567千円の内訳は、繰越事業充当繰越金 2,762,516千円及び純繰越金 1,716,052千円である。繰越事業充当繰越金の主なものは、軌道施設維持修繕事業 597,790千円、定額減税補足給付金支給事業 513,868千円及びL R T整備推進事業 189,862千円である。

収入済額を前年度と比較すると 7,437千円（0.2%）減少している。これは主に、純繰越金が 232,520千円（15.7%）増加したものの、繰越事業充当繰越金が 239,956千円（8.0%）減少したことによるものである。

90款 諸収入

諸収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	24,060,877	5.8	21,210,716	△ 11.8	21,065,594	△ 0.7
調定額	24,646,151	5.7	21,876,219	△ 11.2	21,784,047	△ 0.4
収入済額	24,051,894	5.3	21,239,059	△ 11.7	21,127,951	△ 0.5
不納欠損額	41,528	43.6	37,797	△ 9.0	86,456	128.7
収入未済額	552,837	20.7	599,398	8.4	569,709	△ 5.0
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.1	-	100.3	-
調定額に対する収入率	97.6	-	97.1	-	97.0	-

収入済額 21,127,951千円の内訳は、貸付金元利収入 17,019,562千円、雑入 3,258,254千円、収益事業収入 600,000千円、受託事業収入 165,359千円、延滞金、加算金及び過料 70,812千円並びに市預金利子 13,965千円である。貸付金元利収入の主なものは、中小企業事業資金貸付金元金収入 16,900,000千円及び保育所運営資金貸付金元金収入 55,000千円である。

収入済額を前年度と比較すると 111,108千円（0.5%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策特別資金等の残債額の減により中小企業事業資金貸付金元金収入が 1,100,000千円（6.1%）減少したことによるものである。

不納欠損額 86,456千円の主なものは、生活保護受給者からの生活保護費の返還金などによる民生費その他雑入 84,619千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 48,659千円（128.7%）増加している。

収入未済額 569,709千円の主なものは、民生費その他雑入 487,084千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 29,689千円（ 5.0%）減少している。これは主に、生活保護受給者からの生活保護費の返還金などの減により、民生費その他雑入が 26,887千円（ 5.2%）減少したことによるものである。

95款 市債

市債の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の収入状況

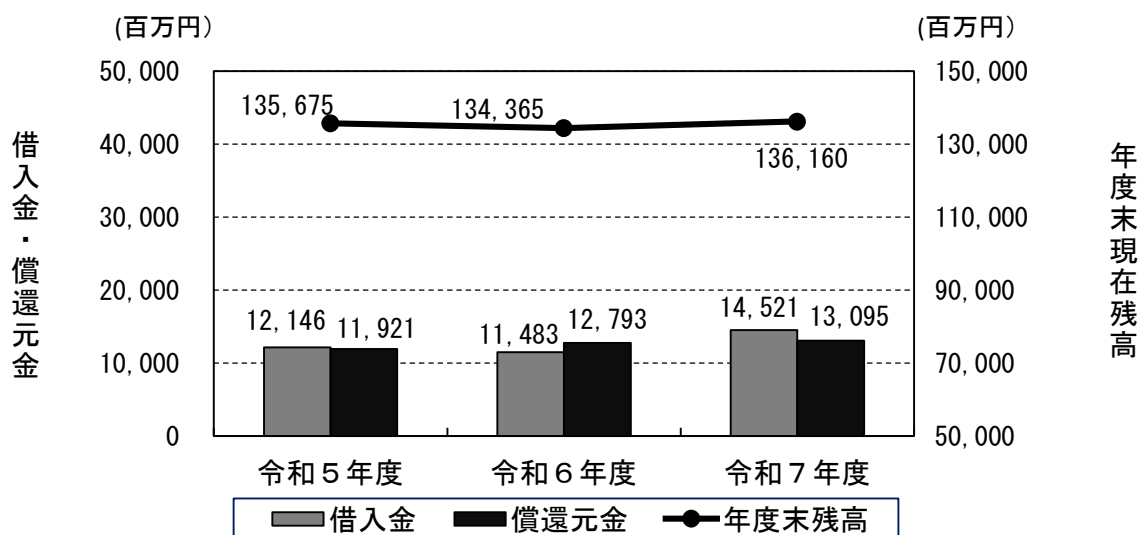
区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	16,394,200	△ 50.7	16,449,400	0.3	18,383,500	11.8
調定額	12,146,200	△ 55.3	11,483,300	△ 5.5	14,521,300	26.5
収入済額	12,146,200	△ 55.3	11,483,300	△ 5.5	14,521,300	26.5
予算現額に対する収入率	74.1	-	69.8	-	79.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 14,521,300千円の主なものは、河川整備債 2,321,100千円、公園緑地整備債 1,585,000千円、スポーツ施設整備債 1,550,500千円、小学校建設債 1,538,300千円、道路整備債 1,288,000千円、土地区画整理債 988,300千円、ごみ処理施設整備債 754,700千円、中学校建設債 740,700千円及び消防施設整備債 701,800千円である。

収入済額を前年度と比較すると 3,038,000千円（ 26.5%）増加している。これは主に、し尿処理施設整備債が 185,200千円（ 38.6%）、道路整備債が 160,100千円（ 11.1%）、ごみ処理施設整備債が 158,500千円（ 17.4%）、臨時財政対策債が 153,400千円（皆減）、それぞれ減少したものの、公園緑地整備債が 1,302,100千円（ 460.3%）、スポーツ施設整備債が 971,100千円（ 167.6%）、河川整備債が 693,200千円（ 42.6%）、小学校建設債が 355,300千円（ 30.0%）、市街地再開発債が 286,100千円（ 121.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

当年度末現在の市債残高は 136,160千円である。市債残高を前年度末現在の残高と比較すると 1,795,232千円（ 1.3%）増加している。

市債の借入金、償還元金及び年度末現在残高（一般会計）



(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	247,683,912	△ 12.0	255,333,870	3.1	263,033,091	3.0
支出済額	230,699,922	△ 10.9	236,437,643	2.5	244,627,328	3.5
翌年度繰越額	9,662,275	△ 29.1	11,320,111	17.2	10,540,968	△ 6.9
不用額	7,321,716	△ 18.2	7,576,115	3.5	7,864,796	3.8
予算現額に対する支出率	93.1	-	92.6	-	93.0	-

支出済額は 244,627,328千円であり、予算現額に対する支出率は 93.0%である。

支出済額の主なものは、民生費 102,072,097千円、土木費 30,739,441千円、商工費 27,483,899千円、総務費 23,400,049千円、教育費 20,403,798千円、衛生費 17,183,245千円及び公債費 13,803,783千円である。

支出済額を前年度と比較すると 8,189,685千円（ 3.5%）増加している。これは主に、定額減税補足給付金支給事業費が減となったことなどにより総務費が 1,424,515千円（ 5.7%）減少したものの、児童手当の対象児童の年齢拡大や第3子加算の増額等が通年化されたことによる児童手当費の増や物価高対応子育て応援手当事業を実施したことなどにより民生費が 4,411,507千円（ 4.5%）、東部総合公園整備の事業完了に伴い公有財産購入費が増加したことによる公園緑地整備費の増により土木費が 3,281,962千円（ 12.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 10,540,968千円の内訳は、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費及び教育費の繰越明許費繰越額 10,182,070千円、商工費及び教育費の継続費通次繰越額 252,261千円並びに土木費及び消防費の事故繰越し繰越額 106,637千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 779,143千円（ 6.9%）減少している。

不用額 7,864,796千円の主なものは、民生費 3,837,589千円、土木費 977,053千円、総務費 853,132千円、教育費 730,082千円、衛生費 608,021千円、商工費 467,018千円、農林水産業費 133,521千円及び消防費 106,019千円である。

不用額を前年度と比較すると 288,681千円（ 3.8%）増加している。

性質別の支出済額の推移は、次表のとおりである。

性質別支出済額

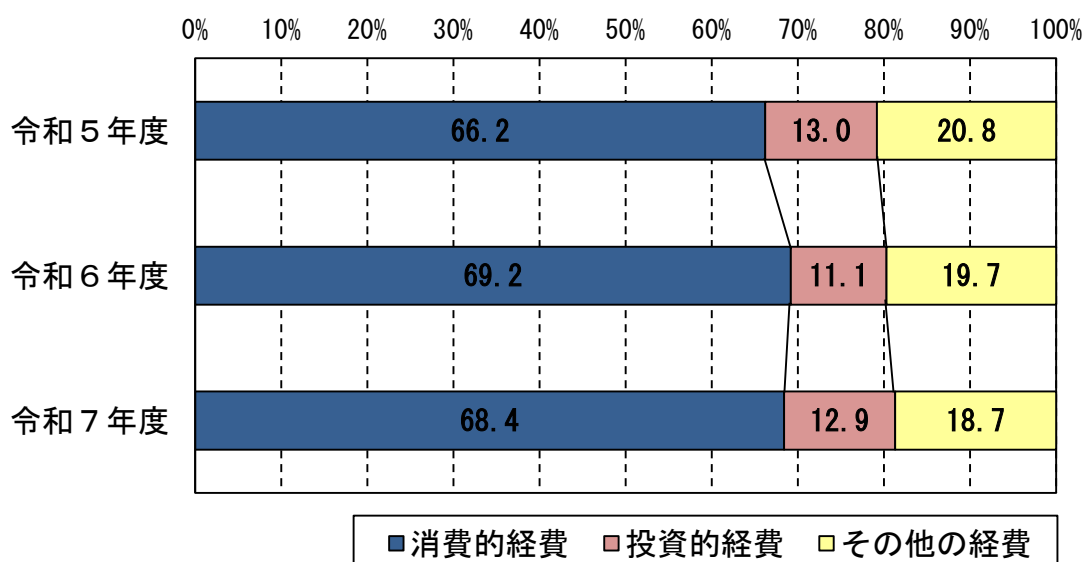
区 分	令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
消費的経費	152,887,589	66.2	△ 2.7	163,712,399	69.2	7.1	167,408,359	68.4	2.3
人件費	29,494,137	12.8	△ 2.8	32,613,122	13.8	10.6	33,397,850	13.7	2.4
物件費	32,191,248	13.9	△ 12.1	35,304,120	14.9	9.7	35,555,337	14.5	0.7
維持補修費	1,922,410	0.8	10.1	2,061,887	0.9	7.3	2,050,610	0.8	△ 0.5
扶助費	69,376,624	30.1	4.6	74,748,405	31.6	7.7	75,730,779	31.0	1.3
補助費等	19,903,170	8.6	△ 10.1	18,984,865	8.0	△ 4.6	20,673,783	8.4	8.9
投資的経費	29,989,803	13.0	△ 46.3	26,140,089	11.1	△ 12.8	31,583,881	12.9	20.8
普通建設事業費	29,907,632	13.0	△ 45.2	25,966,330	11.0	△ 13.2	31,527,947	12.9	21.4
その他	82,171	0.0	△ 93.6	173,759	0.1	111.5	55,934	0.0	△ 67.8
その他の経費	47,822,530	20.8	4.5	46,585,155	19.7	△ 2.6	45,635,088	18.7	△ 2.0
公債費	12,392,390	5.4	3.3	13,359,811	5.6	7.8	13,803,513	5.6	3.3
積立金	851,351	0.4	17.0	1,004,753	0.4	18.0	1,028,283	0.4	2.3
投資及び出資金	1,304,713	0.6	△ 4.1	1,437,556	0.6	10.2	679,433	0.3	△ 52.7
貸付金	21,132,299	9.1	10.3	18,118,492	7.7	△ 14.3	17,017,214	7.0	△ 6.1
繰出金	12,141,777	5.3	△ 3.1	12,664,543	5.4	4.3	13,106,645	5.4	3.5
合 計	230,699,922	100.0	△ 10.9	236,437,643	100.0	2.5	244,627,328	100.0	3.5

消費的経費は 167,408,359千円であり、前年度と比較すると 3,695,960千円（2.3%）増加している。これは主に、補助費等、扶助費及び人件費が増加したことによるものである。また、消費的経費が支出総額に占める割合は 68.4%であり、前年度と比較すると 0.8ポイント低下している。

投資的経費は 31,583,881千円であり、前年度と比較すると 5,443,792千円（20.8%）増加している。これは主に、普通建設事業費が増加したことによるものである。また、投資的経費の構成比は 12.9%であり、前年度と比較すると 1.8ポイント上昇している。

その他の経費は 45,635,088千円であり、前年度と比較すると 950,067千円（2.0%）減少している。これは主に、貸付金が減少したことによるものである。また、その他の経費の構成比は 18.7%であり、前年度と比較すると 1.0ポイント低下している。

性質別支出済額の構成比



イ 款別の支出状況

5款 議会費

議会費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

議会費の支出状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	918,223	2.2	950,905	3.6	966,021	1.6
支出済額	892,726	3.5	918,577	2.9	938,261	2.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	25,497	△ 28.6	32,328	26.8	27,760	△ 14.1
予算現額に対する支出率	97.2	-	96.6	-	97.1	-

支出済額は 938,261千円であり、前年度と比較すると 19,684千円（2.1%）増加している。これは主に、給与改定による職員給与費が 11,321千円（5.9%）増加したことによるものである。

不用額 27,760千円の主なものは、負担金、補助及び交付金 10,214千円である。

10款 総務費

総務費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	20,549,963	5.0	27,520,470	33.9	24,347,862	△ 11.5
支出済額	19,549,804	2.8	24,824,564	27.0	23,400,049	△ 5.7
翌年度繰越額	106,347	223.8	1,725,707	*	94,681	△ 94.5
不用額	893,812	74.8	970,199	8.5	853,132	△ 12.1
予算現額に対する支出率	95.1	-	90.2	-	96.1	-

支出済額は 23,400,049千円であり、その主なものは一般管理費 8,753,480千円、諸費 3,344,027千円、情報管理費 1,952,637千円及び税務総務費 1,686,901千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,424,515千円（5.7%）減少している。これは主に、「地方公共団体の情報システムの標準化」に伴うガバメントクラウドに接続するネットワークや共通基盤の構築に係る費用の増により情報管理費が 292,061千円（17.6%）増加したものの、定額減税補足給付金支給事業費が減となったことなどにより諸費が 1,321,875千円（28.3%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 94,681千円は、全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、主に支所及び出張所整備事業 28,227千円、市庁舎等整備事業 26,180千円、路上喫煙対策事業 13,860千円、住民基本台帳事務事業 9,603千円及び戸籍事務事業 7,711千円である。

不用額 853,132千円の主なものは、一般管理費 284,171千円、諸費 76,344千円、情報管理費 70,043千円、支所及び出張所費 53,407千円、交通対策費 49,579千円、戸籍住民基本台帳費 40,700千円、財産管理費 36,096千円及び文書広報費 35,613千円である。

15款 民生費

民生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	97,847,919	5.0	100,414,375	2.6	106,100,885	5.7
支出済額	94,134,100	5.7	97,660,590	3.7	102,072,097	4.5
翌年度繰越額	1,321,440	41.9	316,190	△ 76.1	191,199	△ 39.5
不用額	2,392,379	△ 25.7	2,437,595	1.9	3,837,589	57.4
予算現額に対する支出率	96.2	-	97.3	-	96.2	-

支出済額は 102,072,097千円であり、その主なものは保育園費 21,527,295千円、障がい者福祉費 17,695,745千円、生活保護費 13,934,459千円、社会福祉総務費 11,571,062千円、児童手当費 10,597,725千円、及び児童福祉総務費 9,811,966千円である。

支出済額を前年度と比較すると 4,411,507千円（4.5%）増加している。これは主に、重点支援給付金の進捗に伴い支給件数が減少したことにより社会福祉総務費が 2,956,828千円（20.4%）減少したものの、児童手当の対象児童の年齢拡大や第3子加算の増額等が通年化されたことにより児童手当費が 2,411,821千円（29.5%）、物価高対応子育て応援手当事業を実施したことにより児童福祉総務費が 2,233,788千円（29.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 191,199千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、主に老人福祉施設運営等助成事業 83,560千円、物価高対応子育て応援手当支給事業 62,000千円及び公立保育園整備事業 14,355千円である。

不用額 3,837,589千円の主なものは、保育園費 1,662,518千円、生活保護費 663,834千円、社会福祉総務費 550,091千円、障がい者福祉費 317,877千円及び児童福祉総務費 200,498千円である。

不用額の主な内容は、保育園費において私立保育所等の児童1人当たりの給付単価が見込みを下回ったことによる扶助費の執行残である。

20款 衛生費

衛生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	20,294,425	△ 28.9	19,217,135	△ 5.3	18,248,601	△ 5.0
支出済額	19,127,654	△ 23.7	18,073,979	△ 5.5	17,183,245	△ 4.9
翌年度繰越額	297,245	△ 85.5	218,900	△ 26.4	457,336	108.9
不用額	869,525	△ 39.3	924,256	6.3	608,021	△ 34.2
予算現額に対する支出率	94.3	-	94.1	-	94.2	-

支出済額は 17,183,245千円であり、その主なものはごみ処理費 6,583,075千円、保健衛生総務費 4,488,002千円及び予防費 1,917,472千円である。

支出済額を前年度と比較すると 890,734千円（4.9%）減少している。これは主に、長期継続契約で実施しているクリーンセンター下田原とエコプラセンター下荒針の運転業務委託の契約更新に伴い、人件費等の価格が見直されたことによる運転業務委託の増によりごみ処理費が 182,598千円（2.9%）増加したものの、水道基本料金免除を実施したことに伴う水道事業会計負担金の皆減などにより保健衛生総務費が 452,203千円（9.2%）、新型コロナ定期予防接種件数が減少したことにより予防費が 407,771千円（17.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 457,336千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、主にごみ処理施設等整備事業 222,090千円、ごみ処理施設等維持修繕事業 111,617千円及び墓園建設事業 72,075千円である。

不用額 608,021千円の主なものは、保健衛生総務費 186,130千円、ごみ処理費 111,263千円、予防費 102,340千円、保健衛生施設費 54,514千円、清掃総務費 46,374千円及び環境衛生総務費 36,781千円である。

25款 労働費

労働費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

労働費の支出状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	66,962	20.2	76,584	14.4	74,397	△ 2.9
支出済額	47,762	21.7	53,562	12.1	56,356	5.2
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	19,200	16.7	23,022	19.9	18,041	△ 21.6
予算現額に対する支出率	71.3	-	69.9	-	75.8	-

支出済額は 56,356千円であり、前年度と比較すると 2,794千円（5.2%）増加している。これは主に、給与改定による職員給与費の増によるものである。

不用額 18,041千円の主なものは、負担金、補助及び交付金 6,073千円である。

30款 農林水産業費

農林水産業費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,655,155	△ 3.4	2,225,261	△ 16.2	2,215,299	△ 0.4
支出済額	2,419,625	△ 0.1	1,909,235	△ 21.1	1,923,541	0.7
翌年度繰越額	139,294	33.3	194,737	39.8	158,237	△ 18.7
不用額	96,236	△ 56.6	121,289	26.0	133,521	10.1
予算現額に対する支出率	91.1	-	85.8	-	86.8	-

支出済額は 1,923,541千円であり、その主なものは農業総務費 816,945千円、農地費 609,232千円及び林業振興費 246,752千円である。

支出済額を前年度と比較すると 14,306千円（0.7%）増加している。これは主に、産地生産基盤パワーアップ事業補助金や事業費の見直しに伴う事業費の減などにより農業振興費が 92,236千円（37.7%）減少したものの、担い手育成支援費における交付金の増や事業費の見直しに伴う事業費の増により農業総務費が 109,429千円（15.5%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 158,237千円は、全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、ほ場整備事業 158,237千円である。

不用額 133,521千円の主なものは、農業総務費 53,483千円、農業振興費 29,408千円、農地費 27,988千円及び林業振興費 17,579千円である。

35款 商工費

商工費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

商工費の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	24,713,442	1.4	27,954,187	13.1	31,266,210	11.8
支出済額	24,560,834	5.4	26,761,110	9.0	27,483,899	2.7
翌年度繰越額	5,000	△ 99.1	287,189	*	3,315,293	*
不用額	147,608	△ 72.3	905,888	513.7	467,018	△ 48.4
予算現額に対する支出率	99.4	-	95.7	-	87.9	-

支出済額は 27,483,899千円であり、その主なものは商工振興費 18,960,938千円である。

支出済額を前年度と比較すると 722,789千円（2.7%）増加している。これは主に、コロナ禍で増加した貸付の返済の増加に伴う貸付金の減少により商工振興費が 1,075,682千円（5.4%）減少したものの、北西部地域体育施設整備事業の新設やスケートセンター特定天井等改修工事などの増によりスポーツ施設費が 1,102,645千円（67.2%）、宇都宮市体育館機能・利便性向上改修事業に係る建設工事負担金の増や、寄付金収入の増に伴う積立金の増などによりスポーツ振興費が 421,611千円

(53.2%), それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 3,315,293千円は、繰越明許繰越額 3,088,889千円及び継続費通次繰越額 226,403千円である。繰越明許費繰越額の内訳は主に、物価高騰対策給付金給付事業 2,923,763千円及び産業団地造成推進事業 88,000千円であり、継続費通次繰越額は、北西部地域体育施設建設事業 226,403千円である。

不用額 467,018千円の主なものは、都市ブランド推進費 231,615千円、商工総務費 84,946千円及び商工振興費 43,363千円である。

40款 土木費

土木費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	37,971,980	△ 44.5	36,554,825	△ 3.7	37,491,161	2.6
支出済額	29,973,259	△ 48.6	27,457,479	△ 8.4	30,739,441	12.0
翌年度繰越額	6,508,102	△ 25.1	7,852,591	20.7	5,774,668	△ 26.5
不用額	1,490,618	10.3	1,244,755	△ 16.5	977,053	△ 21.5
予算現額に対する支出率	78.9	-	75.1	-	82.0	-

支出済額は 30,739,441千円であり、その主なものは公共下水道費 4,769,332千円、公園費 4,168,083千円、土地区画整理事業費 3,875,108千円、都市計画総務費 3,326,976千円、河川改良費 2,763,457千円及び道路維持費 2,643,337千円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,281,962千円 (12.0%) 増加している。これは主に、東部総合公園の財産取得に係る事業費の増などにより公園費が 2,348,137千円 (129.0%), 軌道施設維持修繕費やL R T管理費などの増によりL R T事業費が 750,846千円 (99.2%), それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 5,774,668千円の内訳は、繰越明許費繰越額 5,694,507千円及び事故繰越し繰越額 80,161千円である。繰越明許費繰越額の内訳は主に、準用河川等整備事業 1,223,330千円、道路新設改良事業 1,042,459千円、街路整備事業 940,802千円、小幡・清住土地区画整理事業 620,122千円及び市街地再開発事業 528,320千円であり、事故繰越し繰越額の内訳は小幡・清住土地区画整理事業 67,200千円及び街路整備事業 12,961千円である。

不用額 977,053千円の主なものは、公共下水道費 402,074千円、土地区画整理事業費 151,195千円、河川改良費 110,747千円、道路新設改良費 72,700千円、土木総務費 47,416千円及び道路維持費 43,786千円である。不用額の主な内容は、公共下水道費において分流式下水道等に要する経費等の減に伴う下水道事業会計負担金の減による執行残である。

45款 消防費

消防費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

消防費の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	6,539,697	6.9	6,650,618	1.7	7,120,210	7.1
支出済額	6,115,243	10.4	6,425,877	5.1	6,621,396	3.0
翌年度繰越額	268,891	△ 41.4	46,796	△ 82.6	392,794	739.4
不用額	155,564	31.0	177,945	14.4	106,019	△ 40.4
予算現額に対する支出率	93.5	-	96.6	-	93.0	-

支出済額は 6,621,396千円であり、その主なものは常備消防費 5,085,110千円、消防施設費 1,130,278千円及び非常備消防費 324,076千円である。

支出済額を前年度と比較すると 195,519千円（ 3.0%）増加している。これは主に、国家公務員の給与改定に準じ本市職員の給与改定を行ったことにより常備消防費が 233,917千円（ 4.8%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 392,794千円の内訳は、繰越明許費繰越額 366,319千円及び事故繰越し繰越額 26,476千円である。繰越明許費繰越額の内訳は主に、消防施設整備事業 339,250千円、急傾斜地対策事業 11,175千円及び防火水槽等整備事業 9,059千円であり、事故繰越し繰越額は防災対策企画事業 26,476千円である。

不用額 106,019千円の主なもの、常備消防費 70,711千円及び消防施設費 23,754千円である。

50款 教育費

教育費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	23,541,672	△ 2.8	20,356,700	△ 13.5	21,290,641	4.6
支出済額	21,486,199	△ 2.5	18,992,545	△ 11.6	20,403,798	7.4
翌年度繰越額	1,015,955	22.9	678,001	△ 33.3	156,760	△ 76.9
不用額	1,039,518	△ 23.0	686,155	△ 34.0	730,082	6.4
予算現額に対する支出率	91.3	-	93.3	-	95.8	-

支出済額は 20,403,798千円であり、その主なものは事務局費 4,456,613千円、小学校管理費 3,165,831千円、小学校建設費 2,939,403千円、中学校建設費 1,631,814千円、中学校管理費 1,564,059千円及び生涯学習費 1,474,659千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,411,253千円（ 7.4%）増加している。これは主に、小学校の教科書採択替えに伴う教科書給与費の減などにより教育指導費が 372,958千円（ 25.2%）減少したものの、学校給食費支援の開始に伴い事務局費が 1,335,558千円（ 42.8%）、情報端末の一人一台購入に伴い教育振興費が 636,345千円（ 156.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 156,760千円の内訳は、繰越明許費繰越額 130,903千円及び継続費通次繰越額 25,857千円である。繰越明許費繰越額の内訳は主に、小学校整備事業 40,595千円、中学校整備事業 32,374千円、図書館維持修繕事業 15,593千円及び子どもの家維持修繕事業 13,445千円であり、継続費通次繰越額は主に、横川中央小学校体育施設建設事業 25,857千円である。

不用額 730,082千円の主なものは、事務局費 185,707千円、小学校建設費 144,077千円、小学校管理費 95,566千円、生涯学習費 69,102千円、中学校管理費 44,038千円及び中学校建設費 42,764千円である。

55款 災害復旧費

災害復旧費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4	△ 100.0	4	0.0	4	0.0
支出済額	0	皆減	0	－	0	－
翌年度繰越額	0	－	0	－	0	－
不用額	4	△ 100.0	4	0.0	4	0.0
予算現額に対する支出率	0.0	－	0.0	－	0.0	－

60款 公債費

公債費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

公債費の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	12,402,188	3.3	13,365,161	7.8	13,812,601	3.3
支出済額	12,392,490	3.3	13,359,938	7.8	13,803,783	3.3
翌年度繰越額	0	－	0	－	0	－
不用額	9,698	17.8	5,223	△ 46.1	8,818	68.8
予算現額に対する支出率	99.9	－	100.0	－	99.9	－

支出済額は 13,803,783千円であり、その主なものは元金 13,094,914千円及び利子 708,599千円で、その割合は 94.9対 5.1（前年度は 95.8対 4.2）である。

支出済額を前年度と比較すると 443,845千円（ 3.3％）増加している。これは主に、元金が 301,460千円（ 2.4％）、利子が 142,242千円（ 25.1％）、それぞれ増加したことによるものである。

65款 諸支出金

諸支出金の支出状況の推移は、次表のとおりである。

諸支出金の支出状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	227	682.8	188	△ 17.2	1,462	677.7
支出済額	226	707.1	188	△ 16.8	1,461	677.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	1	0.0	0	△ 100.0	1	614.9
予算現額に対する支出率	99.5	-	99.9	-	99.9	-

支出済額 1,461千円は、全額が土地開発基金費である。

支出済額を前年度と比較すると 1,273千円（677.1%）増加している。これは主に、土地開発基金条例による積立金が増加したことによるものである。

70款 予備費

予備費は、主に、うつのみや遺跡の広場において発生した銅線ケーブル盗難による電気設備被害に対する修繕工事請負費、御幸が原小学校において発生した強風により屋上塔屋外壁材が落下したことによる自動車損害事故に対する賠償金に充当された。

充当額は 2,263千円であり、予算額 100,000千円に対し 2.3%の充当率である。

3 特別会計決算状況

特別会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算収支

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	124,613,442	1.2	127,652,819	2.4	137,605,589	7.8
歳出総額	122,601,523	0.9	125,910,519	2.7	136,143,696	8.1
歳入歳出差引額	2,011,920	26.7	1,742,300	△ 13.4	1,461,893	△ 16.1
翌年度へ繰り越すべき財源	317,043	63.8	291,550	△ 8.0	315,615	8.3
実質収支額	1,694,876	21.6	1,450,750	△ 14.4	1,146,278	△ 21.0
基金繰入額	508,119	488.6	258,300	△ 49.2	95,568	△ 63.0

特別会計の歳入総額は 137,605,589千円であり、前年度と比較すると 9,952,770千円（7.8%）増加している。

歳出総額は 136,143,696千円であり、前年度と比較すると 10,233,177千円（8.1%）増加している。

歳入歳出差引額は 1,461,893千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 315,615千円を差し引いた実質収支額は 1,146,278千円である。これを前年度と比較すると 304,472千円（21.0%）減少している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は収入済額 46,111,992千円、支出済額 45,995,657千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 116,335千円である。

当年度末の被保険者数は 84,566人であり、前年度末と比較すると 2,621人（3.0%）減少している。

ア 歳入

国民健康保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	47,350,241	△ 1.7	47,467,828	0.2	47,784,381	0.7
調定額	49,566,551	△ 2.4	49,110,642	△ 0.9	48,798,708	△ 0.6
収入済額	46,524,843	△ 1.4	46,313,454	△ 0.5	46,111,992	△ 0.4
不納欠損額	380,215	△ 43.9	419,744	10.4	418,048	△ 0.4
収入未済額	2,670,681	△ 9.1	2,387,373	△ 10.6	2,284,982	△ 4.3
予算現額に対する収入率	98.3	—	97.6	—	96.5	—
調定額に対する収入率	93.9	—	94.3	—	94.5	—

収入済額は 46,111,992千円であり、予算現額に対する収入率は 96.5%である。

収入済額の主なものは、県支出金 31,630,507千円、国民健康保険税 9,369,261千円及び繰入金 4,509,611千円である。繰入金のうち、一般会計繰入金は 4,490,748千円であり、前年度と比較すると 177,723千円（4.1%）の増加、また、基金繰入金は 18,863千円であり、前年度と比較すると 18,863千円（皆増）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 201,462千円（0.4%）減少している。これは主に、保険税率の引上げにより国民健康保険税が 487,695千円（5.5%）、本市が県に納付する国民健康保険事業費納付金の増により繰入金が 196,586千円（4.6%）増加したものの、被保険者数の減少による保険給付費の減に伴う県交付金の減により県支出金が 1,115,605千円（3.4%）減少したことによるものである。

不納欠損額 418,048千円の内訳は、国民健康保険税 417,299千円及び諸収入 749千円であり、前年度と比較すると 1,696千円（0.4%）減少している。

収入未済額 2,284,982千円の内訳は、国民健康保険税 2,266,975千円及び諸収入 18,006千円であり、前年度と比較すると 102,391千円（4.3%）減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

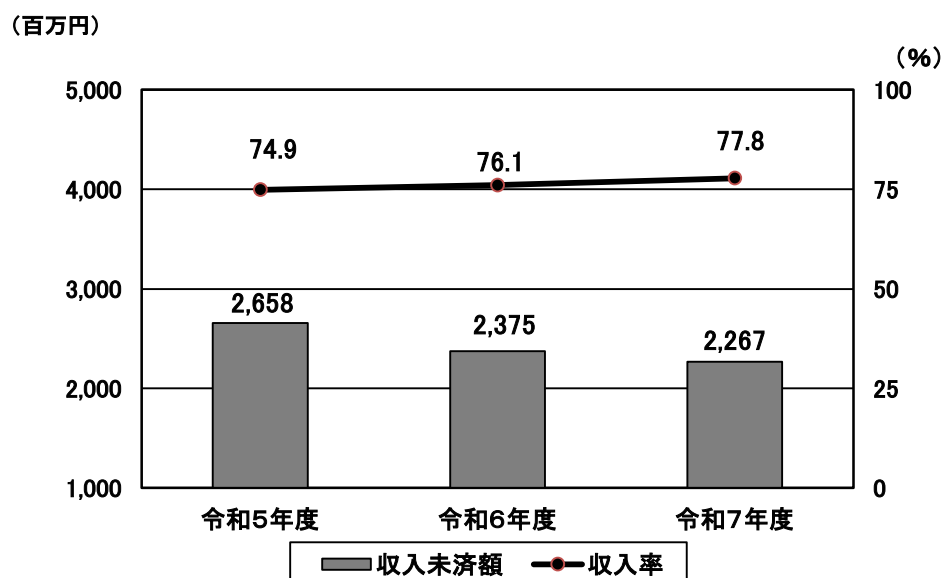
国民健康保険税の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	8,878,594	△ 4.0	8,764,857	△ 1.3	9,144,612	4.3
調定額	12,050,232	△ 6.7	11,665,923	△ 3.2	12,037,225	3.2
収入済額	9,022,012	△ 3.1	8,881,566	△ 1.6	9,369,261	5.5
不納欠損額	379,096	△ 44.0	419,209	10.6	417,299	△ 0.5
収入未済額	2,658,311	△ 9.1	2,375,066	△ 10.7	2,266,975	△ 4.6
予算現額に対する収入率	101.6	-	101.3	-	102.5	-
調定額に対する収入率	74.9	-	76.1	-	77.8	-

収入済額 9,369,261千円の調定額に対する収入率は 77.8%（現年課税分が 92.3%，滞納繰越分が 17.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると 487,695千円（5.5%）増加している。

国民健康保険税の収入未済額及び収入率



国民健康保険税の収納対策については、令和 7 年度も滞納期間の短い段階から財産調査を徹底し、納付資力のある者に対する差押の強化などを引き続き推進した。

調定額に対する収入率は 77.8%と、前年度を 1.7ポイント上回った。

イ 歳出

国民健康保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	47,350,241	△ 1.7	47,467,828	0.2	47,784,381	0.7
支出済額	46,246,204	△ 1.8	46,158,013	△ 0.2	45,995,657	△ 0.4
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	1,104,037	3.4	1,309,815	18.6	1,788,724	36.6
予算現額に対する支出率	97.7	-	97.2	-	96.3	-

支出済額は 45,995,657千円であり、予算現額に対する支出率は 96.3%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 30,882,952千円及び国民健康保険事業費納付金 13,614,671千円である。

支出済額を前年度と比較すると 162,356千円（0.4%）減少している。これは主に、県内 1 人当たりの医療費の増加が見込まれたことにより国民健康保険事業費納付金が 879,115千円（6.9%）増加したものの、被保険者数が減少したことによる療養給付費等の減により保険給付費が 1,105,371千円（3.5%）減少したことによるものである。

不用額 1,788,724千円の主なものは、保険給付費 1,630,303千円、総務費 125,992千円、諸支出金 15,265千円及び保健事業費 14,163千円である。

(2) 介護保険特別会計

決算額は収入済額 39,574,434千円、支出済額 39,065,271千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 509,163千円である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法の規定に基づき 95,568千円を介護給付基金に繰り入れている。

当年度末の第1号被保険者数は 136,574人であり、前年度末と比較すると 707人（0.5%）増加している。

ア 歳入

介護保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	36,809,862	0.5	38,180,870	3.7	39,618,630	3.8
調定額	37,371,713	1.1	38,559,931	3.2	39,755,167	3.1
収入済額	37,157,423	1.1	38,362,530	3.2	39,574,434	3.2
不納欠損額	51,224	86.7	51,203	△ 0.0	49,373	△ 3.6
収入未済額	176,180	△ 7.5	160,623	△ 8.8	145,532	△ 9.4
予算現額に対する収入率	100.9	-	100.5	-	99.9	-
調定額に対する収入率	99.4	-	99.5	-	99.5	-

収入済額は 39,574,434千円であり、予算現額に対する収入率は 99.9%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 9,997,925千円、介護保険料 9,473,435千円、国庫支出金 8,169,639千円、繰入金 5,885,384千円及び県支出金 5,471,403千円である。

一般会計繰入金は、前年度と比較すると 356,025千円（6.4%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 1,211,904千円（3.2%）増加している。これは主に、介護給付費や一般事務費の増により繰入金が 356,025千円（6.4%）、介護給付費の増により支払基金交付金が 256,258千円（2.6%）、国庫支出金が 227,051千円、第1号被保険者数や特別徴収者割合の増により介護保険料が 201,002千円（2.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、介護保険料 9,473,435千円の調定額に対する収入率は、98.1%（現年度分が99.5%、滞納繰越分が19.9%）である。

不納欠損額 49,373千円は全額が介護保険料であり、前年度と比較すると 1,830千円（3.6%）減少している。

収入未済額 145,532千円の内訳は、介護保険料 144,523千円及び諸収入 1,009千円であり、前年度と比較すると 15,091千円（9.4%）減少している。

イ 歳出

介護保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の支出状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	36,809,862	0.5	38,180,870	3.7	39,618,630	3.8
支出済額	36,315,972	0.6	37,564,020	3.4	39,065,271	4.0
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	493,890	△ 4.0	616,850	24.9	553,359	△ 10.3
予算現額に対する支出率	98.7	-	98.4	-	98.6	-

支出済額は 39,065,271千円であり、予算現額に対する支出率は 98.6%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 35,778,586千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,501,251千円（4.0%）増加している。これは主に、給付件数の増により保険給付費が 1,226,212千円（3.5%）増加したことによるものである。

不用額 553,359千円の主なものは、保険給付費 383,430千円、総務費 81,622千円、保健福祉事業費 56,680千円及び地域支援事業費 19,436千円である。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は収入済額 454,951千円、支出済額 271,631千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 183,320千円である。

ア 歳入

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	329,529	37.5	428,480	30.0	442,951	3.4
調定額	513,635	19.6	603,662	17.5	609,018	0.9
収入済額	353,151	32.7	448,318	26.9	454,951	1.5
不納欠損額	269	△ 76.9	0	皆減	0	-
収入未済額	160,216	△ 1.3	155,344	△ 3.0	154,067	△ 0.8
予算現額に対する収入率	107.2	-	104.6	-	102.7	-
調定額に対する収入率	68.8	-	74.3	-	74.7	-

収入済額は 454,951千円であり、予算現額に対する収入率は 102.7%である。

収入済額の内訳は、繰越金 324,319千円、貸付金収入 116,510千円及び繰入金（一般会計繰入金）14,122千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 2,329千円（19.7%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 6,633千円（1.5%）増加している。これは、調定額の減及び収納率の減により貸付金収入が 9,453千円（7.5%）減少したものの、前年度における貸付件数及び貸付額の減により繰越金が 13,757千円（4.4%）、滞納者及び収納管理に係る貸付システム改修に伴う委託料の増など事務費の増加により一般会計繰入金が 2,329千円（19.7%）増加したことによるものである。

収入未済額 154,067千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 1,277千円（0.8%）減少している。

イ 歳出

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	329,529	37.5	428,480	30.0	442,951	3.4
支出済額	42,588	△ 24.7	123,998	191.2	271,631	119.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	286,941	56.8	304,482	6.1	171,320	△ 43.7
予算現額に対する支出率	12.9	-	28.9	-	61.3	-

支出済額は 271,631千円であり、予算現額に対する支出率は 61.3%である。

支出済額の内訳は、諸支出金 227,533千円及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 44,097千円である。なお、当年度における公債費の支出は 151,689千円であり、当年度末現在の市債残高は 590,600千円である。

支出済額を前年度と比較すると 147,633千円（119.1%）増加している。

不用額 171,320千円は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 170,854千円及び諸支出金

467千円である。

なお、当年度の貸付件数は 93件であり、前年度と比較すると 1件（1.1%）減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は収入済額 7,972,766千円、支出済額 7,933,987千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 38,779千円である。

当年度末の後期高齢者医療被保険者数は 76,842人であり、前年度末と比較すると 2,536人（3.4%）増加している。

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	6,605,979	4.8	7,368,627	11.5	8,032,581	9.0
調定額	6,636,401	4.8	7,384,088	11.3	8,058,578	9.1
収入済額	6,571,887	4.8	7,310,113	11.2	7,972,766	9.1
不納欠損額	10,171	23.2	6,395 △	37.1	15,860	148.0
収入未済額	65,044	12.4	77,756	19.5	84,260	8.4
予算現額に対する収入率	99.5	-	99.2	-	99.3	-
調定額に対する収入率	99.0	-	99.0	-	98.9	-

収入済額は 7,972,766千円であり、予算現額に対する収入率は 99.3%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 6,476,239千円及び繰入金（一般会計繰入金）1,422,369千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 128,302千円（9.9%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 662,653千円（9.1%）増加している。これは主に、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が 530,711千円（8.9%）増加したことによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料 6,476,239千円の調定額に対する収入率は、98.7%（現年度分が 99.5%、滞納繰越分が 27.8%）である。

不納欠損額 15,860千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 9,465千円（148.0%）増加している。

収入未済額 84,260千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 6,504千円（8.4%）増加している。

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	6,605,979	4.8	7,368,627	11.5	8,032,581	9.0
支出済額	6,540,254	4.7	7,279,329	11.3	7,933,987	9.0
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	65,725	21.9	89,298	35.9	98,594	10.4
予算現額に対する支出率	99.0	-	98.8	-	98.8	-

支出済額は 7,933,987千円であり、予算現額に対する支出率は 98.8%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7,669,920千円である。

支出済額を前年度と比較すると 654,658千円（9.0%）増加している。これは主に、被保険者数の増加による徴収保険料の増及び軽減措置対象者数の増加による保険料軽減額に対する公費負担金の増により後期高齢者医療広域連合納付金が 550,446千円（7.7%）増加したことによるものである。

不用額 98,594千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 79,323千円及び総務費 13,206千円である。

(5) 競輪特別会計

決算額は収入済額 40,336,227千円、支出済額 39,925,130千円であり、歳入歳出差引額は 411,097千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 121,937千円であり、これを差し引いた実質収支額は 289,160千円である。

ア 歳入

競輪特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	28,862,672	2.9	32,424,019	12.3	40,128,445	23.8
調定額	28,200,574	2.9	31,415,164	11.4	40,336,227	28.4
収入済額	28,200,574	2.9	31,415,164	11.4	40,336,227	28.4
予算現額に対する収入率	97.7	-	96.9	-	100.5	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 40,336,227千円であり、予算現額に対する収入率は 100.5%である。

収入済額の主なものは、事業収入 39,458,960千円である。

収入済額を前年度と比較すると 8,921,063千円（28.4%）増加している。これは主に、車券発売収入が増額になったことにより事業収入が 9,007,398千円（29.6%）増加したことによるものである。

イ 歳出

競輪特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	28,862,672	2.9	32,424,019	12.3	40,128,445	23.8
支出済額	28,027,581	2.9	31,289,036	11.6	39,925,130	27.6
翌年度繰越額	0	-	45,386	皆増	121,937	168.7
不用額	835,091	1.7	1,089,597	30.5	81,377	△ 92.5
予算現額に対する支出率	97.1	-	96.5	-	99.5	-

支出済額は 39,925,130千円であり、予算現額に対する支出率は 99.5%である。

支出済額の主なものは、事業費 37,946,022千円である。

支出済額を前年度と比較すると 8,636,094千円（27.6%）増加している。

これは主に、車券発売収入の増に伴う売上連動経費の増により事業費が 8,074,459千円（27.0%）、競輪場施設等整備基金積立金等の増により総務費が 421,635千円（44.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 121,937千円は、全額が事業費の繰越明許費繰越額である。

不用額 81,377千円の主なものは、事業費 81,341千円である。

(6) 駐車場特別会計

決算額は収入済額 131,234千円、支出済額 131,233千円であり、歳入歳出差引額は 678円である。

当年度の利用台数は 327,362台であり、前年度と比較すると 3,707台（1.1%）減少している。

ア 歳入

駐車場特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	127,371	2.3	128,568	0.9	135,141	5.1
調定額	127,094	3.3	125,825	△ 1.0	131,234	4.3
収入済額	127,094	3.3	125,825	△ 1.0	131,234	4.3
予算現額に対する収入率	99.8	-	97.9	-	97.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 131,234千円であり、予算現額に対する収入率は 97.1%である。

収入済額の主なものは、事業収入 120,578千円である。

収入済額を前年度と比較すると 5,409千円（4.3%）増加している。これは、過年度の消費税還付が発生しなかったことにより諸収入が 3,124千円（皆減）、相生駐車場の廃止に向けた定期利用者の解約や提携店舗の減少により指定管理者納付金が減少したことに伴い事業収入が 1,162千円（1.0%）減少したものの、施設費に係る予算を令和 7 年度へ繰り越したことに伴い繰越金が 9,694千円（1,015.1%）増加したことによるものである。

イ 歳出

駐車場特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	127,371	2.3	128,568	0.9	135,141	5.1
支出済額	126,140	4.9	115,176	△ 8.7	131,233	13.9
翌年度繰越額	0	－	10,000	皆増	0	皆減
不用額	1,231	△ 70.6	3,392	175.5	3,908	15.2
予算現額に対する支出率	99.0	－	89.6	－	97.1	－

支出済額は 131,233千円であり、予算現額に対する支出率は 97.1%である。

支出済額の主なものは、総務費 91,275千円である。

支出済額を前年度と比較すると 16,057千円（13.9%）増加している。これは施設整備にかかる費用の減により施設費が 2,748千円（20.8%）、中央駐車場における料金精算システム借上料の皆減により総務費が 2,630千円（2.8%）減少したものの、一般会計への繰出金として諸支出金が 21,435千円（265.5%）増加したことによるものである。

(7) 鶴田第 2 土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 601,907千円、支出済額 572,780千円であり、歳入歳出差引額は 29,127千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 29,126千円であり、これを差し引いた実質収支額は 638円である。

ア 歳入

鶴田第 2 土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第 2 土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,104,843	△ 12.8	894,072	△ 19.1	726,363	△ 18.8
調定額	1,012,186	△ 0.1	790,408	△ 21.9	647,500	△ 18.1
収入済額	939,486	14.0	709,408	△ 24.5	601,907	△ 15.2
不納欠損額	0	－	0	－	0	－
収入未済額	72,700	△ 61.7	81,000	11.4	45,594	△ 43.7
予算現額に対する収入率	85.0	－	79.3	－	82.9	－
調定額に対する収入率	92.8	－	89.8	－	93.0	－

収入済額は 601,907千円であり、予算現額に対する収入率は 82.9%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）252,660千円、国庫支出金 98,822千円、財産収入 92,356千円及び市債 88,900千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 24,630千円（8.9%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 107,501千円（15.2%）減少している。これは、主に財産収入が 36,512千円（28.3%）、繰入金が 24,630千円（8.9%）減少したことによるものである。

収入未済額 45,594千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,104,843	△ 12.8	894,072	△ 19.1	726,363	△ 18.8
支出済額	862,421	12.6	640,239	△ 25.8	572,780	△ 10.5
翌年度繰越額	215,164	△ 48.6	223,069	3.7	115,719	△ 48.1
不用額	27,258	△ 66.8	30,765	12.9	37,863	23.1
予算現額に対する支出率	78.1	-	71.6	-	78.9	-

支出済額は572,780千円であり、予算現額に対する支出率は78.9%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費411,548千円及び公債費161,232千円である。公債費の内訳は、元金154,369千円及び利子6,863千円である。当年度末現在の市債残高は1,271,354千円であり、前年度末現在の残高と比較すると65,470千円（4.9%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると67,459千円（10.5%）減少している。これは、主に土地区画整理事業費が50,955千円（11.0%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額115,719千円は、全額が土地区画整理事業費の繰越明許費繰越額である。不用額37,863千円の主なものは、土地区画整理事業費37,762千円である。

(8) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額1,449,100千円、支出済額1,329,529千円であり、歳入歳出差引額は119,572千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は119,571千円であり、これを差し引いた実質収支額は720円である。

ア 歳入

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,961,865	△ 2.6	1,927,812	△ 34.9	1,539,300	△ 20.2
調定額	2,721,576	9.3	1,800,532	△ 33.8	1,487,449	△ 17.4
収入済額	2,472,321	29.5	1,684,443	△ 31.9	1,449,100	△ 14.0
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	249,255	△ 57.1	116,089	△ 53.4	38,349	△ 67.0
予算現額に対する収入率	83.5	-	87.4	-	94.1	-
調定額に対する収入率	90.8	-	93.6	-	97.4	-

収入済額は1,449,100千円であり、予算現額に対する収入率は94.1%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）758,136千円、国庫支出金273,966千円及び市債247,900千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると38,026千円（5.3%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると235,343千円（14.0%）減少している。これは主に、一般会計繰入金が38,026千円（5.3%）増加したものの、国庫支出金が135,156千円

(33.0%), 市債が 119,200千円 (32.5%) 減少したことによるものである。

収入未済額 38,349千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源(国庫支出金)である。

イ 歳出

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,961,865	△ 2.6	1,927,812	△ 34.9	1,539,300	△ 20.2
支出済額	2,316,361	25.3	1,557,180	△ 32.8	1,329,529	△ 14.6
翌年度繰越額	629,514	△ 46.5	349,251	△ 44.5	192,419	△ 44.9
不用額	15,990	△ 10.4	21,381	33.7	17,352	△ 18.8
予算現額に対する支出率	78.2	-	80.8	-	86.4	-

支出済額は1,329,529千円であり、予算現額に対する支出率は86.4%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 945,764千円及び公債費 383,765千円である。公債費の内訳は、元金 356,455千円及び利子 27,310千円である。当年度末現在の市債残高は 4,782,163千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 108,555千円 (2.2%) 減少している。

支出済額を前年度と比較すると 227,651千円 (14.6%) 減少している。これは、主に土地区画整理事業費が 287,133千円 (23.3%) 減少したことによるものである。

翌年度繰越額 192,419千円は、全額が土地区画整理事業費の繰越明許費繰越額である。

不用額 17,352千円の主なものは、土地区画整理事業費 17,251千円である。

(9) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 693,875千円、支出済額 648,894千円であり、歳入歳出差引額は 44,981千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 44,981千円であり、これを差し引いた実質収支額は 432円である。

ア 歳入

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,635,798	△ 29.8	904,081	△ 44.7	990,709	9.6
調定額	1,541,793	△ 19.2	816,868	△ 47.0	836,048	2.3
収入済額	1,463,017	△ 0.4	751,556	△ 48.6	693,875	△ 7.7
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	78,776	△ 82.1	65,312	△ 17.1	142,173	117.7
予算現額に対する収入率	89.4	-	83.1	-	70.0	-
調定額に対する収入率	94.9	-	92.0	-	83.0	-

収入済額は 693,875千円であり、予算現額に対する収入率は 70.0%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）281,765千円、財産収入 154,927千円及び国庫支出金 113,441千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 92,457千円（24.7%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 57,681千円（7.7%）減少している。これは主に、財産収入が 94,180千円（155.0%）増加したものの、一般会計繰入金が 92,457千円（24.7%）、分担金及び負担金が 26,880千円（皆減）、国庫支出金が 23,724千円（17.3%）、市債が 21,300千円（17.0%）それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 142,173千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,635,798	△ 29.8	904,081	△ 44.7	990,709	9.6
支出済額	1,436,252	3.0	711,823	△ 50.4	648,894	△ 8.8
翌年度繰越額	116,340	△ 87.2	165,645	42.4	315,054	90.2
不用額	83,205	199.2	26,614	△ 68.0	26,761	0.6
予算現額に対する支出率	87.8	-	78.7	-	65.5	-

支出済額は 648,894千円であり、予算現額に対する支出率は 65.5%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 439,761千円及び公債費 209,132千円である。公債費の内訳は、元金 193,625千円及び利子 15,507千円である。当年度末現在の市債残高は 2,598,163千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 89,725千円（3.3%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 62,929千円（8.8%）減少している。これは、土地区画整理事業費が 59,950千円（12.0%）、公債費が 2,980千円（1.4%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 315,054千円は、全額が土地区画整理事業費の繰越明許費繰越額である。

不用額 26,761千円の主なものは、土地区画整理事業費 26,661千円である。

(10) 育英事業特別会計

決算額は収入済額 279,103千円、支出済額 269,584千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 9,519千円である。

ア 歳入

育英事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の収入状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	466,551	114.5	282,999	△ 39.3	296,500	4.8
調定額	492,321	13.3	307,238	△ 37.6	308,054	0.3
収入済額	463,257	14.3	277,542	△ 40.1	279,103	0.6
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	29,064	△ 0.4	29,695	2.2	28,952	△ 2.5
予算現額に対する収入率	99.3	-	98.1	-	94.1	-
調定額に対する収入率	94.1	-	90.3	-	90.6	-

収入済額は 279,103千円であり、予算現額に対する収入率は 94.1%である。

収入済額の主なものは、貸付金収入 198,030千円及び繰越金 60,303千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,561千円（0.6%）増加している。これは主に、貸付金収入が 15,448千円（7.2%）減少したものの、寄附金が 9,731千円（300.3%）、一般会計繰入金が 4,320千円（300.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 28,952千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 743千円（2.5%）減少している。

イ 歳出

育英事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の支出状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	466,551	114.5	282,999	△ 39.3	296,500	4.8
支出済額	404,614	157.1	217,240	△ 46.3	269,584	24.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	61,937	3.0	65,759	6.2	26,916	△ 59.1
予算現額に対する支出率	86.7	-	76.8	-	90.9	-

支出済額は 269,584千円であり、予算現額に対する支出率は 90.9%である。

支出済額の内訳は、育英事業費 191,100千円、諸支出金 50,000千円及び基金積立金 28,484千円である。

支出済額を前年度と比較すると 52,344千円（24.1%）増加している。これは、奨学金制度において、令和 7 年度から所得制限の撤廃や大学等受験一時金貸付制度の創設など、制度を大幅に拡充したことによる借受者数の増により育英事業費が 43,609千円（29.6%）、前年度繰越金及び令和 7 年度の剰余金の増により基金積立金が 8,735千円（44.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額 26,916千円は、全額が育英事業費の不用額である。

なお、当年度の貸付人数は 439人（うち新規貸付 206人）であり、前年度と比較すると 104人（31.0%）増加している。

4 財産に関する調書

各年度末（3月31日）現在の財産の推移は、次表のとおりである。

財産の年度末現在高

* 「土地」は「山林」の[所有](面積)を含む。

区 分			令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度			
			年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)		
公 有 財 産	土 地(※)	m ²	11,629,320.85	0.0	11,635,540.94	0.1	11,684,147.29	0.4		
	建 物	m ²	1,506,072.36	△ 0.1	1,502,628.44	△ 0.2	1,498,581.19	△ 0.3		
	山 林 [所有] (面積)	m ²	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0		
	[所有] (立木)	m ³	18,806	△ 5.5	19,079	1.5	19,071	△ 0.0		
	[分収] (面積)	m ²	1,305,434.00	0.0	1,305,434.00	0.0	1,305,434.00	0.0		
	[分収] (立木)	m ³	25,833	1.8	26,414	2.2	26,995	2.2		
	[並木杉]	本	3	0.0	3	0.0	3	0.0		
	物 権 [地上権]	m ²	4,301.64	△ 60.9	4,301.64	0.0	4,301.64	0.0		
	[温泉権]	件	2	0.0	2	0.0	2	0.0		
	無体財産権	件	25	4.2	26	4.0	27	3.8		
有価証券	千円	646,700	0.0	646,700	0.0	646,700	0.0			
出資による権利	千円	2,071,699	0.0	2,071,699	0.0	2,071,699	0.0			
物 品 点			3,845	3.0	3,941	2.5	4,067	3.2		
債 権 千円			2,582,249	△ 5.9	2,414,001	△ 6.5	2,309,954	△ 4.3		
基 金	積 立	財政調整基金 (土地)	m ²	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	
		(立木)	m ³	12,993	2.0	12,462	△ 4.1	11,816	△ 5.2	
		(現金及び有価証券)	千円	14,708,404	△ 15.9	15,028,823	2.2	12,895,030	△ 14.2	
		職員退職手当基金	千円	2,582,910	△ 29.9	1,378,407	△ 46.6	675,124	△ 51.0	
		国民健康保険基金	千円	95,570	0.0	297,833	211.6	299,102	0.4	
		国際親善交流基金	千円	32,195	△ 0.2	32,170	△ 0.1	32,175	0.0	
		都市緑化基金	千円	488,773	△ 1.8	481,053	△ 1.6	473,554	△ 1.6	
		減債基金	千円	6,421,275	4.8	4,507,603	△ 29.8	3,729,238	△ 17.3	
		社会福祉基金	千円	1,726,080	△ 2.4	1,701,563	△ 1.4	1,689,487	△ 0.7	
		河川環境基金	千円	313,783	0.0	313,292	△ 0.2	313,293	0.0	
		公共施設等整備基金	千円	3,854,188	△ 37.2	2,053,264	△ 46.7	679,473	△ 66.9	
		競輪事業基金	千円	680,102	0.1	681,366	0.2	684,277	0.4	
		競輪場施設等整備基金	千円	2,249,449	23.4	2,865,356	27.4	3,851,068	34.4	
		介護給付基金	千円	3,564,072	21.9	4,022,015	12.8	4,298,339	6.9	
	市民活動助成基金	千円	27,689	6.1	29,222	5.5	31,673	8.4		
	雇用支援対策基金	千円	33,346	△ 6.9	32,095	△ 3.8	29,289	△ 8.7		
	金 運 用	環境創造基金	千円	6,439	48.3	6,353	△ 1.3	6,219	△ 2.1	
		育英基金	千円	455,130	121.7	473,439	4.0	496,163	4.8	
		LRT整備基金	千円	2,399,512	△ 23.2	1,793,102	△ 25.3	1,592,535	△ 11.2	
		森林環境基金	千円	152,212	30.6	106,768	△ 29.9	96,185	△ 9.9	
		スポーツ都市推進基金	千円	0	—	534	皆増	15,609	※	
		運 用	土地開発基金 (現金)	千円	1,142,562	30.4	951,532	△ 16.7	433,942	△ 54.4
			(土地)	千円	357,963	△ 42.6	549,181	53.4	468,233	△ 14.7
			(貸付金)	千円	500,000	0.0	500,000	0.0	1,100,000	120.0
			国民健康保険高額療養資金貸付基金 (現金)	千円	7,139	10.0	8,279	16.0	7,781	△ 6.0
			(貸付金)	千円	2,861	△ 18.5	1,721	△ 39.8	2,219	28.9
			美術品等収集基金 (現金)	千円	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0
			(美術品等)	千円	0	—	0	—	0	—

(1) 公有財産

土地は、48,606.35㎡（0.4%）増加している。これは主に、北西部地域体育施設の用地購入によるものである。

建物は、4,047.25㎡（0.3%）減少している。これは主に、東横田清掃工場の取壊しによるものである。

山林のうち所有林の立木は、8㎥（0.0%）減少している。これは、生長により273㎥増加したものの、伐採により281㎥減少したことによるものである。

また、分収林の立木は、581㎥（2.2%）増加している。これは、生長により581㎥増加したことによるものである。

(2) 物品

取得価格又は評価額 50万円以上の物品は、126点（3.2%）増加している。これは主に、車両類が減少したものの、事務用機器類及び机・椅子類が増加したことによるものである。

(3) 債権

債権は、104,047千円（4.3%）減少している。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金が85,334千円（13.5%），奨学資金貸付金が16,583千円（1.0%），それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

基金については、一括運用を実施しており、各基金の現金・有価証券の現在高は、基金全体の現金・有価証券の保有比率で按分した金額を記載している。

主な基金の増減は、次のとおりである。

財政調整基金の現金及び有価証券の合計は、2,133,793千円（14.2%）減少している。これは主に、剰余金1,800,000千円を積み立てたものの、4,000,000千円を取り崩したことによるものである。

職員退職手当基金の現金及び有価証券の合計は、703,283千円（51.0%）減少している。これは主に、一般会計からの新規積立金252,800千円を積み立てたものの、職員の退職手当の財源に充てるため961,966千円を取り崩したことによるものである。

減債基金は、778,365千円（17.3%）減少している。これは主に、一般会計からの新規積立金205,978千円を積み立てたものの、一般会計の市債償還金に充てるため1,000,000千円を取り崩したものである。

社会福祉基金の現金及び有価証券の合計は、12,076千円（0.7%）減少している。これは主に、寄附金2,939千円を積み立てたものの、一般会計の社会福祉事業の財源に充てるため15,016千円を取り崩したことによるものである。

公共施設等整備基金は、1,373,791千円（66.9%）減少している。これは主に、一般会計からの新規積立金222,725千円を積み立てたものの、令和6年度におけるクリーンパーク茂原整備工事などの財源に充てるため1,600,000千円を取り崩したことによるものである。

競輪場施設等整備基金は、985,712千円（34.4%）増加している。これは主に、競輪特別会計からの新規積立金973,384千円を積み立てたことによるものである。

介護給付基金は、276,324千円（6.9%）増加している。これは主に、剰余金258,300千円を積み立てたことによるものである。

ＬＲＴ整備基金は、200,567千円（11.2％）減少している。これは主に、ＬＲＴ整備債の償還などの財源に充てるため207,625千円を取り崩したことによるものである。

スポーツ都市推進基金は、15,075千円(2,823.0％)増加している。これは主に、寄附金15,061千円を積み立てたことによるものである。

5 財政指標

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されるが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計による財政指標を分析する。

普通会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

※ 本市における普通会計は、一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、土地区画整理事業（鶴田第2，宇大東南部第2及び岡本駅西）並びに育英事業）を合算し、会計間の重複等を控除したものである。

普通会計の決算収支

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	241,033,466	△ 10.3	245,076,030	1.7	255,612,836	4.3
歳出総額	234,161,210	△ 10.4	238,176,676	1.7	246,126,917	3.3
歳入歳出差引額	6,872,256	△ 5.4	6,899,354	0.4	9,485,919	37.5
翌年度へ繰り越すべき財源	3,319,738	△ 2.9	2,998,913	△ 9.7	4,736,309	57.9
実質収支額	3,552,518	△ 7.6	3,900,441	9.8	4,749,610	21.8

普通会計の歳入総額は 255,612,836千円であり、前年度と比較すると 10,536,806千円（4.3%）増加している。

歳出総額は 246,126,917千円であり、前年度と比較すると 7,950,241千円（3.3%）増加している。

歳入歳出差引額は 9,485,919千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 4,736,309千円を差し引いた実質収支額は 4,749,610千円である。これを前年度と比較すると 849,169千円（21.8%）増加している。

財政状況を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政指標

区 分	本 市 目 標	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	—	0.968 (0.979)	0.974 (0.969)	0.975 (0.978)
経常収支比率	% 80%台	93.7	96.4	97.1
自主財源比率	% 70%以上	56.8	56.2	55.4
義務的経費比率	% 50%以内	47.9	51.0	50.3
公債費負担比率	% 15%以内	9.7	9.7	9.8

- ・ **財政力指数**＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の3か年の平均値 （地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、標準的な財政の需要に対する収入の割合を示す。比率が 1.0を超えると、財源に余裕があるとされており、財政の豊かさを表示している。なお、（ ）内は、単年度の指数である。）
- ・ **経常収支比率**＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100 （財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的な経費（人件費、扶助費など）に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合を示す。比率が高いほど、財政構造が硬直的であるとされている。本市では、80%台を目標として設定している。）
- ・ **自主財源比率**＝自主財源／歳入総額×100 （行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税等）が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自律性が高いことを示している。本市では、70%以上を目標として設定している。）
- ・ **義務的経費比率**＝義務的経費／歳出総額×100 （財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示す。比率が高いほど、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。本市では、50%以内を目標として設定している。）
- ・ **公債費負担比率**＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100 （財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す。比率が高いほど、将来の財政負担が大きいことを示しており、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市では、15%以内を目標として設定している。）

財政力指数は、財源に余裕があるとされている 1.0に対し 0.975であり、前年度と比較すると 0.001ポイント上昇（改善）している。なお、単年度ベースでみると 0.978であり、前年度と比較すると 0.009ポイント上昇（改善）している。

経常収支比率は、目標値の 80%台に対し 97.1%であり、前年度と比較すると 0.7ポイント上昇（悪化）している。これは、歳入において市税などが増加した一方で、歳出において扶助費や物件費などの経常経費が増加したことによるものである。

自主財源比率は、目標値の 70%以上に対し 55.4%であり、前年度と比較すると 0.8ポイント低下（悪化）している。これは、国庫支出金や市債の増加に伴い依存財源が増加したため、歳入総額に占める自主財源の割合が減少したことによるものである。

義務的経費比率は、目標値の 50%以内に対し 50.3%であり、前年度と比較すると 0.7ポイント低下（改善）している。これは、学校給食支援事業の実施等に伴う補助費等の増などにより義務的経費が増加したものの、東部総合公園整備などによる投資的経費が増加したため、歳出総額に占める義務的経費の割合が減少したことによるものである。

公債費負担比率は、目標値の 15%以内に対し 9.8%であり、前年度と比較すると 0.1ポイント上昇（悪化）している。これは、市債償還金の増などにより公債費が増加したことなどによるものである。

6 総括

(1) 一般会計の概況

歳入総額及び歳出総額はそれぞれ前年度と比較して増加し、実質収支額は増加している。

歳入の主な増加要因は、賃金上昇などに伴う給与所得の増により個人市民税が増加したことによる市税の増加などであり、歳出の主な増加要因は、児童手当が拡充されたことに伴う児童手当費の増加などによる民生費の増加などである。

(2) 特別会計の概況

10の特別会計合計の歳入総額、歳出総額はそれぞれ前年度と比較して増加し、実質収支額は減少している。

歳入及び歳出の主な増加要因は、競輪特別会計における事業収入の増加及び事業費の増加である。

(3) 財産に関する調書の概況

土地は前年度と比較して増加しており、主な増加要因は、北西部地域体育施設の用地購入である。

建物は前年度と比較して減少しており、主な減少要因は、東横田清掃工場の取壊しである。

19の積立基金における現金及び有価証券の現在高は前年度と比較して減少しており、主な減少要因は、一般会計の年度間における財源の調整を目的とした財政調整基金の取崩し及び工事などの財源に充当するための公共施設等整備基金の取崩しである。

(4) 財政指標の概況

財政力指数は、財源に余裕があるとされている1.0を若干下回っている。公債費負担比率は目標を達成したものの、経常収支比率、自主財源比率及び義務的経費比率は目標を達成していない。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に準拠して作成されており、それらの計数は証書類と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行は、適正であると認められた。

(2) 意見

本市の財政状況については、まず、歳入において、令和6年度から実施した定額減税の対象が縮小したことや、賃金上昇などに伴う給与所得の増による個人市民税の増加、償却資産において製造業等を中心とした設備投資の増による固定資産税の増加などにより、市税全体の収入額は一千億円を超えて過去最大となった。市税については、デジタル広告を活用した税情報の発信などによる納期内納付の推進に加え、高額困難案件に対する重点的な取組や新たに預金差押の一部電子化を実施したことにより効率化を図るなど、迅速かつ徹底した滞納整理を実施した結果、収入率は2年連続で過去最高を更新した。また、国庫支出金については、児童手当の制度改正により支給対象となる児童数が増加したことに伴い児童手当負担金が増加し、市債については、東部総合公園の整備などにより借入金額が増加した。

今後とも、自主財源の根幹である市税については、引き続き収納対策の強化を図り、収入率の向上に努めるとともに、各種施策事業の実施に当たっては、人口減少・少子超高齢社会が本格化する中においても、持続可能なまちを実現するための必要な投資が実行できるよう、国・県からの財政支援や市債等を効果的に活用し、財源の積極的な確保に取り組まれない。

また、基金については、今後の財政状況を見据えながら、引き続き涵養と適時適切な活用を図られたい。

次に、歳出においては、物価高騰などに対応しながら、子ども・子育て支援の充実・強化として、物価高対応子育て応援手当に加え、小中学校や保育施設等における給食費の支援など「本市の活力の源である「人」づくりの推進」に向けた事業を実施している。また、障がい者の親なき後への支援や、新たな産業団地の整備に向けた取組、脱炭素先行地域づくり事業などを実施し、「地域共生社会・地域経済循環社会・脱炭素社会の3つの社会の創出」に取り組んでいる。さらに、JR宇都宮駅西口周辺地区の整備に向けた取組や東部総合公園の整備など、「魅力ある都市空間の形成と公共交通ネットワークのフル活用」に取り組むとともに、河川整備などによる総合的な治水・雨水対策や、「ながら見守り活動」等による地域防犯活動の推進など、「安全・安心なまちづくりの推進」に向けた事業を実施している。

各種施策事業の実施に当たっては、物価高騰など本市を取り巻く社会経済状況の変化や自然災害への対応に留意しつつ、市民・事業者・各種団体等との連携による「共創のまちづくり」や、デジタルを効果的に活用した「地域社会全体のデジタル化」を推進し、事業の効果が最大限に発揮できるよう取り組まれない。

今後とも、健全な財政運営のもと、施策事業の優先化・重点化を図りながら、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ夢や希望がかなうまち「スーパースマートシティ」の実現に向け、本市の魅力や活力、存在感を高め、将来にわたって成長力を確保できるよう「未来への投資」に積極的に取り組み、本市が持続的に発展していくことを切に望むものである。

基金運用状況審査

1 審査の対象

- (1) 令和7年度宇都宮市土地開発基金
- (2) 令和7年度宇都宮市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (3) 令和7年度宇都宮市美術品等収集基金

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき基金の運用状況を示す書類に記載された計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い適正に運用されているかについて審査を行った。

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和8年7月2日から同月24日まで

本 審 査 令和8年7月28日から同月30日まで

5 基金運用の概況

(1) 土地開発基金

当年度末現在の基金額は2,002,175千円であり、前年度と比較すると1,461千円（0.1%）増加している。これは、基金の運用により生じた運用益金1,461千円を一般会計から積み立てたことによるものである。

当年度の土地の購入は城山分団第10部移転用地1件6,783千円（面積199.99㎡）である。土地の売払いは鶴田沼緑地保全用地など15件87,731千円（面積5,029.74㎡）であり、当年度末現在の保有土地面積は21,755.69㎡となっている。

基金に属する現金の当年度末現在高は、新たに宇都宮市土地開発公社に600,000千円を貸し付けたことなどにより、517,590千円減少し、433,942千円となっている。

基金の運用益金1,461千円は、宇都宮市土地開発基金条例第6条により一般会計の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、10,000千円で運用されている。

当年度の貸付件数は1件、貸付金は498千円であり、前年度と比較すると件数は前年度と同じであり、金額は364千円（271.6%）増加している。

基金の回転率は0.0であり、前年度と同じであった。

※ 回転率：貸付金額／基金額

(3) 美術品等収集基金

この基金は、500,000千円で運用されている。

当年度は、美術品等の購入や売払いによる基金の増減はなかった。

6 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

基金運用状況調書の計数は正確であり，運用状況は適正であると認められた。

(2) 意見

美術品等収集基金については，基金の設置目的を踏まえ有効に活用できるよう，引き続き情報収集を行いながら，宇都宮美術館美術作品等収集基本方針に沿った本市にふさわしい作品の購入に努められたい。

